

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域健康づくり	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	健康増進法第3条
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【事業内容】</p> <p>①健康寿命など区民の健康情報を分析することにより、地域の健康課題を抽出する。抽出した健康課題に応じた、健康講座を身近な地域で開催する。</p> <p>②健康講座の参加者により、健康づくりに取り組む自主的なグループを組織化し、支援する。</p> <p>③町会や高齢者団体等の既存の組織団体に対して、健康づくりに取り組むよう、働きかける。</p> <p>④健康づくりに高い関心を持ち、地域で様々な活動を行う区民に対しては、区が「健康づくり推進員」として委嘱し、保健センターと協働した健康づくり事業を展開する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>健康情報を統括し、分析し、健康づくりの戦略を構築することで、区民のライフサイクルに沿った疾病予防、健康情報対策を推進する。</p> <p>ヘルスプロモーションの理念の基に、区民が自らの健康増進に取り組むための体制を構築する。</p> <p>保健所・保健センターの地区活動を充実することにより、地区を単位に区民の主体的な行動を支援し、区民が自身の健康問題を解決できるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
健康づくり自主グループ数	保健センターが支援を行う自主グループの延べ数	グループ	目標	—	—	25
			実績	25	25	25
健康づくりに取り組んでいる区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	63.0
			実績	62.2	62.4	59.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
健康課題の抽出	健康寿命等から健康情報を分析	—	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
健康課題に応じた健康講座の開催	地域の健康課題を基に健康講座のテーマを設定し開催にむけて検討	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	試行
健康づくり自主グループの育成	健康講座等の参加者から健康づくり自主グループを組織化	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	実施
健康づくり自主グループの支援	既存の自主グループへの継続支援	—	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	20,396	17,145	
支出	直接事業費 (b)	千円	651	535	
	報償費	千円	22	0	
	消耗品費	千円	625	535	
	通信運搬費	千円	4	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	19,745	16,610
		人件費	千円	19,745	16,610
		人	2.51	2.14	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.02	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,241	2,014	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	2,241	2,014	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,637	19,159	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		支援を行った自主グループの延べ数、健康講座開催数、健康講座からの自主グループ育成数、既存の自主グループを支援した延べ数、町会や地域団体へのアプローチ数	
実績数値 (g)	回	—	613
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	27,969
単位あたりコスト (f/g)	円	—	31,254

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	長寿歯科健康診査	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区长寿歯科健康診査事業実施要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有する75歳になる区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 75歳の高齢者を対象に、歯科健診と口腔機能のチェックを行い、健診結果に基づき、治療勧奨や口腔機能維持を含めた保健指導を行う。 ・ 口腔機能維持のためのフォロー教室を実施する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ることで、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	40歳から70歳まで5歳刻みで行っている成人歯科健康診査につなげる形で、75歳の高齢者の歯科健診を実施し、治療等につなげることにより、口腔機能の維持を図り高齢者のQOLを高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
長寿歯科健康診査受診率	受診者数/対象者数×100	%	目標	—	—	20.0
			実績	—	—	23.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
歯科検診の実施	—	—	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
フォロー教室の実施	—	—	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
事業検証のための調査	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
対象年齢拡大の検討	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	316	12,297
支出	直接事業費 (b)	千円	0	10,792
	報償費	千円	0	43
	消耗品費	千円	0	18
	印刷製本費	千円	0	151
	通信運搬費	千円	0	222
	委託料	千円	0	10,358
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	316	1,482
	人件費	千円	316	1,482
		人	0.04	0.19
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	23
調整額 (e)	千円	32	181	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	32	181	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	348	12,478

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	—	1,037
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	11,858
単位あたりコスト (f/g)	円	—	12,033

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	「かつしか糖尿病アクションプラン」の推進	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内医療関係者に対し、糖尿病医療の標準化や連携体制の強化が図られるよう支援する一方、区民に対して、リーフレットの作成・配布やイベント等の展開により、糖尿病についての正しい情報を分かりやすく提供し、糖尿病予防の啓発を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①葛飾区糖尿病対策推進会議 区内医療関係者の糖尿病医療の標準化や連携体制の強化を図るため、会議を行う。</p> <p>②「葛飾区糖尿病地域医療連携パス」の運用 区民が身近な医療機関で質の高い糖尿病診療を受けられることを目指し、区内医療関係者が糖尿病診療に関する情報を共有し診療の標準化をする。</p> <p>③糖尿病腎症重症化予防モデル事業 糖尿病早期腎症や糖尿病腎症が疑われる区民に対して、治療継続や栄養指導などの有効なフォローアップを医療機関で行う。</p> <p>④普及・啓発 糖尿病について予防から療養指導に至るまでの情報を区民にわかりやすく周知するため、リーフレットの作成、イベントを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	糖尿病治療が必要な方の未受診や、治療の中断を防止するためのフォローアップ体制を構築することにより、合併症を早期に発見し進行を予防する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
糖尿病が原因で透析を受けている区民の対前年度増加率	国民健康保険データによる区民の透析人口から算出	%	目標	—	—	2.6
			実績	2.6	-1.8	1.6
血糖コントロールが不良な区民の割合	特定健康診査の結果でHbA1c（NGSP）が8.4%以上の区民の割合	%	目標	—	—	1.3
			実績	1.3	1.3	1.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
糖尿病対策推進会議の運営	—	—	目標	—	—	運営
			実績	—	運営	運営
葛飾区糖尿病地域医療連携パスの運用	—	—	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
予防推進医療者講習会の開催	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
予防啓発用リーフレットの作成・配布	—	部	目標	—	—	15,000
			実績	—	—	26,000
糖尿病腎症重症化予防モデル事業の実施	—	医療機関（数）	目標	—	—	10
			実績	—	—	11

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	1,201
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,765	9,054
支出	直接事業費 (b)	千円	106	3,157
	報償費	千円	106	364
	消耗品費	千円	0	238
	印刷製本費	千円	0	868
	通信運搬費	千円	0	7
	委託料	千円	0	1,680
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,659	7,098
	人件費	千円	1,659	7,098
		人	0.21	0.91
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	168	865	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	168	865	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,933	11,120

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		糖尿病腎症重症化予防モデル事業の実施医療機関数	
実績数値 (g)	医療機関	—	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	823,091
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,010,909

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	「かつしかの元気食堂」推進事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 栄養バランスの整った食事と健康情報の提供を行う「元気が出る食堂」や健康のために食事の量や味付けなどが選択できる「わたしの街のえらべる食堂」の実施により、健康づくりのための外食の食環境整備に取り組むとともに、食育に関する情報提供を充実する。また、地域に根差した食育をさらに推進するため、食育ボランティアの育成を進める。</p> <p>【活動内容】（平成25年度） ① 検討会を設置して、ガイドラインを策定する。 ② ガイドラインの概要版を作成し、飲食店や区民に周知する。 ③ 「かつしか知っ得メモ」の設置する飲食店等を増やす。 ④ 食育ボランティアの育成と指導のために、研修会と定期的な連絡会を実施する。</p> <p>*平成24年度までの食育サポーター事業を、本事業に統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0104	食育を通じて、心身ともに健康で豊かに生活できるようにします
事務事業目的	区民が身近な飲食店で栄養バランスの整った食事がとれるよう、健康づくりのための食環境整備に取り組むとともに、食育の情報提供を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「わたしの街のえらべる食堂」数	「わたしの街のえらべる食堂」に登録した飲食店等の延べ数	店	目標	—	—	0
			実績	—	—	0
食育ボランティア登録数	食育ボランティア登録者の延べ人数	人	目標	—	—	12
			実績	—	—	13

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
かつしかの元気食堂事業協議会の設置・運営	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
事業ガイドラインの作成・評価	—	—	目標	—	—	作成
			実績	—	—	作成
「元気がでる食堂」の実施	—	店	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
「わたしの街のえらべる食堂」の募集・登録	—	店	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
食育ボランティアの育成	—	人	目標	—	—	12
			実績	—	—	13
食育サポート店を増やす	「かつしか知っ得メモ」を掲示する飲食店等の数	店	目標	130	150	200
			実績	125	155	200

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	127	701
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,767	12,478
支出	直接事業費 (b)	千円	337	1,401
	消耗品費	千円	137	279
	印刷製本費	千円	78	171
	通信運搬費	千円	122	199
	報償費	千円	0	752
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	6,557
	人件費	千円	6,557	11,778
		人	0.83	1.51
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	664	1,435
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	664	1,435
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,558	14,614

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		「わたしの街のえらべる食堂」+「元気食堂」+「知っ得メモ設置店」に登録した飲食店等の延べ数	
実績数値 (g)	店	155	200
単位あたり区単コスト (a/g)	円	43,658	62,390
単位あたりコスト (f/g)	円	48,761	73,070

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自殺うつ対策事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	自殺対策基本法
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民・職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 自殺防止に向けて、「うつ」対策を推進する。 一般区民の認識を深めるとともに、患者やその家族等一人一人にきめ細かに対応する。</p> <p>【活動内容】 ①普及啓発 自殺予防及び「うつ」についての正しい知識の普及と、地域社会や職場の環境づくりのため、講演会、研修、リーフレット配布、キャンペーン実施等の啓発を行う。 ②相談体制の強化 自殺の危険性や抑うつ状態に本人や周囲の人が気づき、適切に対処するための支援として、相談体制の整備、関係機関の連携、ゲートキーパー研修等を行う。 ③ネットワークの構築 全庁的な推進体制を構築するため、会議体を設置する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0202	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします
事務事業目的	自殺やその原因となる精神疾患に関する知識を普及し、自殺者数の減を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ゲートキーパー育成数	ゲートキーパー研修受講者の延べ人数	人	目標	100	300	500
			実績	67	185	283
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講演会の開催	開催回数	回	目標	1	1	1
			実績	3	3	2
リーフレットの作成・配布	作成・配布したリーフレット数	部	目標	7,000	8,000	8,000
			実績	7,000	8,000	8,000
ゲートキーパー研修（一般編）	開催回数	回	目標	—	1	1
			実績	—	1	1
ゲートキーパー研修（相談編）	開催回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
救急病院との連携	連携病院数	病院数	目標	—	—	モデル1病院
			実績	—	—	0
相談窓口連携会議の運営	—	—	目標	—	運営	運営
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	819	1,076
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,094	4,224
支出	直接事業費 (b)	千円	422	679
	報償費	千円	192	92
	消耗品費	千円	0	31
	印刷製本費	千円	220	193
	筆耕翻訳料	千円	10	0
	委託料	千円	0	363
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,160	4,290
	人件費	千円	3,160	4,290
		人	0.40	0.55
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	331	331
調整額 (e)	千円	320	523	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	320	523	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,233	5,823	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		ゲートキーパー研修参加者数	
実績数値 (g)	人	118	98
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,220	43,102
単位あたりコスト (f/g)	円	35,873	59,418

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	患者相談窓口の設置	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	医療法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、区内に所在する診療所、助産所、調剤を実施する薬局その他の医療を提供する施設		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>(1) 事業実施内容</p> <p>① 区民等からの医療相談等への対応（原則として電話のみの対応）</p> <p>② 医療相談等に伴う医療提供施設に対する助言又は情報提供</p> <p>③ 医療関係団体との連絡調整</p> <p>④ 相談者に対する医療安全に係る啓発</p> <p>⑤ 医療相談業務に必要な情報の収集及び整理</p> <p>(2) 手段</p> <p>当該相談業務に豊富な人材を供給できる事業者に業務を委託する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	医療の安全を確保するために、医療に関する苦情や相談への対応し、患者や住民が医療に関する問題を自ら解決するための助言を行い、患者と医療機関等との信頼関係の構築を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
患者相談窓口受付相談件数	() は、受付相談件数のうち、困難相談の件数	件	目標	—	—	350 (50)
			実績	—	—	216 (60)
困難相談納得度	納得件数（納得+概ね納得）/困難相談件数×100	%	目標	—	—	35
			実績	—	—	42

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
患者相談窓口の設置	—	—	目標	—	—	設置
			実績	—	—	設置
医療安全支援センターの設置検討	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	5,212
支出	直接事業費 (b)	千円	0	2,872
	消耗品費	千円	0	173
	通信運搬費	千円	0	49
	手数料	千円	0	35
	委託料	千円	0	2,615
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	0	2,340
	人件費	千円	0	2,340
		人	0.00	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	0	285	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	0	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	5,497

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談受付件数	
実績数値 (g)	件	—	216
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	24,130
単位あたりコスト (f/g)	円	—	25,449

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通所型介護予防事業（制度内介護予防事業）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	特定高齢者把握事業で抽出した二次予防事業対象者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>特定高齢者把握事業で抽出した二次予防事業対象者に対して、次の介護予防プログラムを実施する。</p> <p>（1）65歳からの体力アップ講座 運動器の機能向上（ストレッチ、筋力向上トレーニング等）及び栄養改善・口腔機能向上に関する講話を組み合わせた、複合プログラム</p> <p>（2）しっかりかんでおいしく講座 栄養改善及び口腔機能向上を組み合わせたプログラム 食べることや栄養に関する個別的な相談やグループでの栄養教育を行う 摂食及び嚥下機能の悪化を予防する観点から口腔の清掃や摂食及び嚥下に関する指導を行う</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	二次予防事業対象者の運動器の機能向上や栄養改善に取り組み、介護状態になることを予防する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
65歳以上の区民のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	—	—	83.8
			実績	84.4	83.7	83.1
通所型介護予防事業の参加率	通所型介護予防事業参加者数／二次予防事業対象者数×100	%	目標	—	—	5.63
			実績	5.60	4.55	5.10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
通所型介護予防事業参加者数	通所型介護予防事業に参加した人数	人	目標	250	510	520
			実績	450	434	511
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	9,080	13,975	
	都道府県支出金	千円	4,540	6,987	
	その他	千円	18,160	27,949	
	一般財源 (a)	千円	9,046	10,887	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,318	55,898	
	通信運搬費	千円	0	14	
	委託料	千円	36,318	55,884	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900
		人件費	千円	3,950	3,900
		人	0.50	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	558	0	
	調整額 (e)	千円	400	475	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	400	475	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,226	60,273	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		通所型介護予防事業の実施回数	
実績数値 (g)	回	600	680
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,076	16,011
単位あたりコスト (f/g)	円	68,710	88,637

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	先進的介護予防事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【シニア活動支援センターがおこなう先進的介護予防】 特定高齢者の一歩手前の高齢者を対象に、身体的予防事業「筋力向上トレーニング」「ヘルスリズムス」「サウンドフープ」「アンチエイジング」「ポールウォーキング」「バランストレーニング」。認知症予防事業「回想法」「脳カトレーニング」「脳トレ学園」「大人の塗り絵」及び「笑いヨガ」に取り組み検証していく。 ※シニア活動支援センター改修工事により一部事業を休止したため参加者が減少した。</p> <p>【うんどう教室】 25年度から先進的介護予防事業に組みなおした。 公益財団法人体力づくり指導協会に対し、地域指導員の養成並びに「うんどう教室」の運営を委託。 高砂北公園は、25年10月に委託契約が終了して自主活動に移行する。 25年11月（予定）から、新規に「間栗公園」と「お花茶屋公園」の2か所で「うんどう教室」を開設する。</p> <p>【運動習慣推進プラチナ・フィットネス】 25年度新規事業。 区内のフィットネスクラブの利用に対し、利用料の3分の2を補助することで、高齢者が運動を始めるきっかけづくりをするとともに、運動習慣の定着化を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	身体機能の維持や認知症予防などを目的とした先進的介護予防事業は、区が直接実施するだけでなく、参加者が受講後も継続して介護予防活動に取り組むことができるよう、自主団体とそのリーダー養成に努める。 また、民間事業者等が実施する介護予防に効果がある多様な事業への参加を容易にするしくみを提供することで、介護予防に取り組む高齢者を増やす。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
65歳以上の区民のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	—	—	83.8
			実績	84.4	83.7	83.1
60歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる人の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	45.0
			実績	44.7	42.2	46.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
先進的介護予防事業参加者数	前期実施計画に基づく延べ参加者数	人	目標	—	19,500	26,820
			実績	18,979	17,446	14,229
（うち 運動習慣推進プラチナ・フィットネス参加者数）	—	人	目標	—	—	6,720
			実績	—	—	4,439
（うち うんどう教室参加者数）	—	人	目標	—	500	1,100
			実績	289	698	1,535
うんどう教室数	—	か所	目標	1	1	3
			実績	1	1	3
自主団体数	—	団体	目標	—	83	87
			実績	80	78	78
リーダー養成数	—	人	目標	—	30	90
			実績	—	18	71

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	2,070	2,909
	その他	千円	485	557
	一般財源 (a)	千円	103,073	122,484
支出	直接事業費 (b)	千円	4,647	27,448
	報償費	千円	948	1,158
	手数料	千円	977	816
	消耗品費	千円	160	209
	委託料	千円	2,562	4,416
	補助金	千円	0	4,450
	備品費	千円	0	15,849
	印刷製本費	千円	0	550
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	100,981	98,502
	人件費	千円	98,853	96,146
		人	13.47	13.22
	再雇用職員	千円	2,128	2,356
		人	0.76	0.76
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	9,336	10,944
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	9,336	10,944	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	114,964	136,894

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		先進的介護予防事業延参加者数	
実績数値 (g)	人	17,446	14,229
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,908	8,608
単位あたりコスト (f/g)	円	6,590	9,621

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホーム建設費 助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する 条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	優先度が高いと判定されている区民ができるだけ早く入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を計画する社会福祉法人に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	常時介護が必要で在宅で介護を受けることが困難な高齢者が入所して、介護サービスが受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
特別養護老人ホーム整備率	総定員数／要介護1以上の 認定者数×100	%	目標	—	—	11.81
			実績	10.85	12.49	11.16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業 計画 前期実施計画	箇所	目標	2	2	0
			実績	0	2	0
新規施設利用定員	第4・5期介護保険事業 計画 前期実施計画	人	目標	160	220	0
			実績	0	220	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	702,545	163,725	
支出	直接事業費 (b)	千円	698,595	160,605	
	補助金	千円	698,595	160,605	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,950	3,120
		人件費	千円	3,950	3,120
		人	0.50	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	400	380	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	400	380	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	702,945	164,105	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		新規施設数	
実績数値 (g)	件	2	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	351,272,500	—
単位あたりコスト (f/g)	円	351,472,500	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認知症高齢者グループホーム 整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区認知症高齢者グループホーム 整備事業補助要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	認知症高齢者が介護や日常生活の援助を受けながら共同生活を行う、認知症高齢者グループホームの整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします。
事務事業目的	要介護又は要支援の認定者が必要なときに認知症高齢者グループホームを利用し、介護サービスが受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
認知症高齢者グループホーム整備率	総定員数／要支援2以上の認定者数×100	%	目標	—	—	3.13
			実績	2.82	3.06	2.77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業 計画 前期実施計画	箇所	目標	2	2	2
			実績	6	2	1
新規施設利用定員	第4・5期介護保険事業 計画 前期実施計画	人	目標	36	36	36
			実績	108	36	18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	21,600	11,100	
	都道府県支出金	千円	0	400	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,765	4,680	
支出	直接事業費 (b)	千円	21,600	11,500	
	補助金	千円	21,600	11,500	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,765	4,680
		人件費	千円	2,765	4,680
		人	0.35	0.60	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	280	570	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	280	570	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,645	16,750	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		新規施設数	
実績数値 (g)	件	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,382,500	4,680,000
単位あたりコスト (f/g)	円	12,322,500	16,750,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小規模多機能型居宅介護 施設整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区地域密着型サービス整備事業 補助要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	要介護状態になっても在宅生活が継続できるよう、「通い」を中心として、利用者の状態や希望に応じて「ヘルパーの訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービスが受けられるようにするため、小規模多機能型居宅介護施設の整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護又は要支援の認定者が必要なときに小規模多機能型居宅介護を利用し、介護サービスが受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
小規模多機能型居宅介護整備率	総登録定員数／要支援1 以上の認定者数×100	%	目標	—	—	0.59
			実績	0.47	0.47	0.59
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業 計画 前期実施計画	箇所	目標	1	0	1
			実績	2	0	1
新規施設利用定員	第4・5期介護保険事業 計画 前期実施計画	人	目標	25	0	25
			実績	50	0	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	5,400	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,185	2,340	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	5,400	
	補助金	千円	0	5,400	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	2,340
		人件費	千円	1,185	2,340
		人	0.15	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,305	8,025	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		新規施設数	
実績数値 (g)	件	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	2,340,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	8,025,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	24時間訪問介護支援サービス	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	介護保険法、葛飾区介護保険条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護認定者		
裁量区分	なし（介護保険法、葛飾区介護保険条例、葛飾区介護保険市町村特別給付規則）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>(1) 対象及び実施方法 夜間対応型訪問介護サービス利用者を対象として、同サービスにおける通報システム（ケアコール端末）を活用し、昼間の時間帯においても緊急時に利用者からの通報により、訪問介護事業所がヘルパーを派遣する。</p> <p>(2) 利用料金 午前8時から午後6時まで 1回 400円 午前7時から午前8時まで、及び午後6時から午後10時まで 1回 472円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護状態になっても24時間を通じて安心、安全、快適、自立を基本に、地域の中で安心して自立した生活を営むことができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者の満足度	利用者アンケート	%	目標	90.0	90.0	90.0
			実績	90.0	80.0	83.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用登録者数	—	人	目標	—	120	160
			実績	102	154	151
利用件数	—	回	目標	—	700	1,226
			実績	645	946	975
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,203	5,432	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,623	3,482	
	負担金	千円	3,623	3,482	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,950
		人件費	千円	1,580	1,950
		人	0.20	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	238	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	238	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,363	5,670	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用回数	
実績数値 (g)	回	946	975
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,500	5,571
単位あたりコスト (f/g)	円	5,669	5,815

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的障害者ケアホームの整備 支援	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	共同生活介護施設整備補助要綱（平成20年度）
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者ケアホームを整備する社会福祉法人等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者のケアホームの整備に係る費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、事業の促進を図り、障害者の地域での自立生活の促進を図る。</p> <p>【整備支援内容】 社会福祉法人等を対象に、整備費（創設、改築等）の一部を助成する。</p> <p>1 1㎡あたりの補助単価 延床面積50㎡以上～120㎡未満の施設 1㎡あたり20,000円 延床面積120㎡以上の施設 1㎡あたり25,000円</p> <p>2 部屋数増加加算 7人を超える定員の施設の場合には、@225,000×（定員数-7人）を加算する。</p> <p>3 上限額 10,000千円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	在宅重度の知的障害者の地域での生活の場を確保するため、知的障害者ケアホームの整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
重度知的障害者ケアホームの数	障害程度区分4以上の重度知的障害者が入所し、区が整備支援をした数（累計）	か所	目標	3	4	4
			実績	3	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	—	1	0
			実績	—	1	0
新規施設利用定員	—	人	目標	—	4	0
			実績	—	5	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	1,085	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,480	78	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,170	0	
	補助金	千円	2,170	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	78
		人件費	千円	395	78
			人	0.05	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	10	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	10	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,605	88	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備支援したケアホームの定員	
実績数値 (g)	人	5	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	296,000	—
単位あたりコスト (f/g)	円	521,000	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者通所施設の整備支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	社会福祉法人立施設建設費等助成基準（平成7年度）
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者通所施設を整備する社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 特別支援学校の卒業生等の日中活動を支援するため、進路希望の動向に応じて施設整備を促進し、日中活動の場を確保する。 障害者通所施設を整備する社会福祉法人に対して、整備に係る費用の一部を補助することにより、事業の促進を図る。</p> <p>【整備支援内容】</p> <p>1 建設費助成 障害者通所施設の整備に必要な経費であって、次に掲げる都又は区補助金の対象となる経費 ①本体工事費、各種設備工事費及び付帯設備工事費 ②工事事務費</p> <p>2 補助金算出方法 (建設費－都補助金) × 1 / 2</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者通所施設の整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。特に特別支援学校の卒業生等の日中活動を支援するため、進路の中心となる生活介護や就労継続支援B型のサービスを提供する施設整備を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
障害者通所施設整備率（竣工ベース）	総定員数 / (利用者数 + 利用希望者数) × 100	%	目標	—	100.2	106.3
			実績	90.3	96.0	98.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数	—	か所	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
新規施設利用定員	—	人	目標	—	—	80
			実績	—	—	80
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,881	13,269	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,301	11,709	
	補助金	千円	1,301	11,709	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,041	13,459	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備支援した施設の利用定員	
実績数値 (g)	人	—	80
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	165,863
単位あたりコスト (f/g)	円	—	168,238

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域生活支援型入所施設の整備支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	社会福祉法人立施設建設費等助成基準（平成7年度）
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域生活支援型入所施設（障害者支援施設）を整備する社会福祉法人		
裁量区分	あり		

実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>地域生活支援型入所施設は、地域の中で、障害者が生活できるようにするため、ケアホーム、グループホーム等の地域の生活の場へ移行する施設として、位置づける。障害者の地域生活の核となる地域生活支援型入所施設を設置し、重度障害者がケアホームでの地域生活を送るスタイルを身に付けケアホームに移行していく。また、短期入所事業を実施し、介護者の疾病等の一時的な対応や将来の地域生活に向けた体験の場とし、併せて入所施設利用者の日中活動の場と通所者利用の生活介護及び自立訓練（生活訓練）を設置する。加えて、共同生活援助（グループホーム）、共同生活介護（ケアホーム）のバックアップ施設として機能を担う支援拠点として、円滑な地域生活が送れるように支援する。</p> <p>なお、適当な建設用地が見当たらない場合は、区有財産の有効活用等も視野に入れて、整備法人を支援していく。また、利用希望者の募集等、準備段階においても、区と整備法人が施設整備に向けての協力をしていく。</p>
	<p>【整備支援内容】</p> <p>1 建設費助成</p> <p>地域生活支援型入所施設（障害者支援施設）の整備に必要な経費であって、次に掲げる都又は区補助金の対象となる経費</p> <p>①本体工事費、各種設備工事費及び付帯設備工事費</p> <p>②工事事務費</p> <p>2 補助金算出方法</p> <p>（建設費－都補助金）× 1 / 2</p>

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	介護者の高齢化等に伴い在宅生活が困難となる障害者が、円滑にケアホーム等の地域生活の場へ移行するための通過型入所施設として、また、短期入所事業や区内ケアホーム等のバックアップ機能を担う拠点として、地域生活支援型入所施設を整備する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、施設整備を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地域生活支援型入所施設整備率（竣工ベース）	定員数／地域生活支援型入所支援必要者数 × 100	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
社会福祉法人等との協議、施設内容・規模等の検討、利用希望者の調査、候補地の検討など	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	780
		人件費	千円	0	780
			人	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備支援した施設の利用定員	
実績数値 (g)	人	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者グループホーム・ケアホームの整備支援	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者グループホーム・ケアホームを運営する事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要及び活動内容】 精神障害者グループホーム・ケアホームの整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	精神障害者が地域で自立した生活ができるよう、居住系サービス提供施設を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
精神障害者グループホーム・ケアホームの数	他区の分室1か所を含む（H24年度に区内に再編）	か所	目標	3	3	4
			実績	3	4	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数	—	か所	目標	0	0	0
			実績	0	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	1,185	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	951	
	補助金	千円	0	951	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	234
		人件費	千円	0	234
		人	0.00	0.03	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	29	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	29	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	1,214	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		新規施設数	
実績数値 (g)	か所	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,185,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,214,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者就労訓練システムの整備	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区障害者就労支援事業実施要綱他
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害のある就労希望者及び既就労者とその家族 障害者雇用企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるように支援し、自立と社会参加を促進するため実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①障害者（家族）支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労希望者への就労相談及び既就労者への職場定着相談 ・余暇活動の支援（協働事業との連携・情報提供等） <p>②就労支援機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等の関係機関や障害者就労支援施設等とのネットワークの構築 ・職場開拓（就労機会の拡大や実習先の確保） <p>③雇用奨励に係る補助金・助成金支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業実習助成金、就職支度金等による就労意欲の向上 ・就労支援助成金、就労支援事業補助金、企業内授産事業補助金等による就労促進 <p>④企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用に関する相談 ・定着支援（ジョブコーチ支援） <p>⑤その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行事の開催（障害者雇用フェア・就労お祝い会・交流の集い等） ・チャレンジ雇用事業 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します。
事務事業目的	障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるように支援し、障害者の自立と社会参加を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
障害者就労支援センター登録者の就職率	就職者数／就職希望者数（登録者数－就職活動未実施者数）×100	%	目標	45.0	45.0	45.6
			実績	44.7	51.5	44.4
障害者就労支援センター登録者の就労定着率	就労継続者数（3年間同一職場）／新規就職者数（3年前）×100	%	目標	70.0	70.0	67.4
			実績	64.7	59.6	47.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間就職者数	—	人	目標	45	45	45
			実績	46	51	44
障害者就労職場の開拓、就労者の職場定着支援と余暇・生活支援、葛飾区チャレンジ雇用の実施、企業実習、作業訓練等	—	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
就労支援に取り組む施設への支援の強化（施設への経営コンサルタント派遣）	—	箇所	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	14,104	15,470
	その他	千円	128	2
	一般財源 (a)	千円	42,821	42,513
支出	直接事業費 (b)	千円	42,043	44,357
	非常勤職員報酬	千円	13,306	14,763
	社会保険料	千円	2,398	2,330
	報償費	千円	720	475
	費用弁償	千円	245	0
	消耗品費	千円	333	304
	修繕料	千円	15	0
	光熱水費	千円	756	761
	通信運搬費	千円	435	431
	手数料	千円	158	92
	委託料	千円	1,052	1,049
	使用料及び賃借料	千円	36	36
	備品費	千円	0	653
	補助金	千円	22,319	23,263
	扶助費	千円	270	200
	職員人件費 (c)	千円	15,010	13,260
	人件費	千円	15,010	13,260
		人	1.90	1.70
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	368
	調整額 (e)	千円	1,520	1,615
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,520	1,615	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	58,573	59,600	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		登録者からの相談件数	
実績数値 (g)	件	1,227	1,108
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34,899	38,369
単位あたりコスト (f/g)	円	47,737	53,791

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者就労支援施設の整備支援	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者就労支援施設を運営する事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要及び活動内容】 精神障害者就労支援施設の整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	精神障害者が地域で自立した生活ができるよう、通所系サービス提供施設を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
精神障害者就労支援施設の数	主に精神障害者が利用する施設	か所	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数	—	か所	目標	1	0	0
			実績	1	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	156	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	156
		人件費	千円	0	156
			人	0.00	0.02
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	19	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	19	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	175	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		新規施設数	
実績数値 (g)	か所	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童発達支援センターの整備 支援	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	社会福祉法人立施設建設費等助成基 準（平成7年度）
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	児童発達支援センターを整備する社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 増加する療育ニーズに対応するため、発達に遅れがある児童の療育に加え、保育所等への訪問支援や相談支援を行う児童発達支援センターを社会福祉法人が整備する。 なお、整備にあたり区有地を無償で貸し付けるとともに、施設整備費の一部を助成し、整備法人を支援していく。</p> <p>【整備支援内容】</p> <p>1 建設費助成 児童発達支援センターの整備に必要な経費であって、次に掲げる都又は区補助金の対象となる経費 ①本體工事費、各種設備工事費及び付帯設備工事費 ②工事事務費</p> <p>2 設備整備費助成 設備整備に必要な経費であって、都補助金の対象となる経費</p> <p>3 補助金算出方法 （建設費・設備整備費－都補助金）×1/2</p> <p>4 整備法人 社会福祉法人 のゆり会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0503	発達に心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	増加する療育ニーズに対応するため、社会福祉法人に対して施設整備費の一部を助成することにより、児童発達支援センターを計画的に整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
児童発達支援センター（児童発達支援）延べ利用児童数	児童発達支援センターの児童発達支援を利用する児童の延べ人数	人	目標	—	9,700	9,700
			実績	0	9,970	11,575
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規児童発達支援センター施設数	—	箇所	目標	—	—	候補地の検討
			実績	—	—	整備地・法人決定
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	1,560	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	1,560
		人件費	千円	0	1,560
		人	0.00	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	1,750	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備支援した施設の利用定員	
実績数値 (g)	人	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育所等訪問支援事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	保育園や幼稚園を利用している発達に心配のある児童、保護者及び保育所等職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>子ども発達センター（児童発達支援センター）の職員が保育園や幼稚園を訪問し、発達の遅れがある児童の療育（発達支援）を身近な施設で行うとともに、当該施設の職員等と連携して、療育を実施する体制を整備することにより、発達の遅れがある児童への適切な支援を行います。</p> <p>個別支援については、社会性や集団参加が課題となる児童に対して、在籍する園の実際の保育場面において、集団参加等に関する指導を行います。</p> <p>拠点型集団支援については、軽度の発達の遅れがある児童に対して、区内の7つの地域ブロック毎に拠点を設け、子ども発達センター職員が保育所等の施設職員とチームを組み、小集団で療育を行います。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	発達に心配のある児童に対して、子ども発達センター職員が保育園等を訪問して、保育園等と協働した発達支援を行っていきます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保育所等訪問支援（個別支援） 延べ利用児童数	保育所等訪問支援（個別支援）を利用する児童の延べ人数	人	目標	—	—	60
			実績	—	—	42
保育所等訪問支援（拠点型集団支援） 延べ利用児童数	保育所等訪問支援（拠点型集団支援）を利用する児童の延べ人数	人	目標	—	—	240
			実績	—	—	139

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保育所等訪問支援（個別支援） 訪問施設数	保育所等訪問支援（個別支援）で訪問する保育園や幼稚園の施設数	箇所	目標	—	—	実施
			実績	—	—	10
保育所等訪問支援（拠点型集団支援） 訪問施設数	保育所等訪問支援（拠点型集団支援）を実施する拠点施設数	箇所	目標	—	—	3
			実績	—	—	3
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	1,550
一般財源 (a)		千円	0	1,341
支出	直接事業費 (b)	千円	0	916
	非常勤職員報酬	千円	0	797
	社会保険料	千円	0	119
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	0	1,950
	人件費	千円	0	1,950
		人	0.00	0.25
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	25
	調整額 (e)	千円	0	238
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	0	238	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	3,129

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		保育所等訪問支援を利用する児童の延べ人数	
実績数値 (g)	人	—	181
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	7,409
単位あたりコスト (f/g)	円	—	17,287

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定不妊治療費助成事業の 拡充	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	東京都特定不妊治療費助成承認決定者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>東京都特定不妊治療費助成事業（体外受精及び顕微授精）の助成承認決定者に、都事業の補助金を除いた特定不妊治療費用対し、1年度当たり15万円を限度に補助します。最大通算5年度まで補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度までの東京都特定不妊治療費助成事業承認決定者は、本区の助成額として1年度当たり 10万円 ・平成25年度からの東京都特定不妊治療費助成事業承認決定者は、本区の助成額として1年度当たり 15万円 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	特定不妊治療費の一部を補助することで、妊娠を望む夫婦の経済的負担軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
特定不妊治療費助成件数	—	件	目標	210	250	285
			実績	220	262	324
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
特定不妊治療費助成件数	—	件	目標	210	250	285
			実績	220	262	324
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	28,138	44,730	
支出	直接事業費 (b)	千円	24,978	41,610	
	扶助費	千円	24,961	41,588	
	通信運搬費	千円	17	22	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
		人件費	千円	3,160	3,120
		人	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	320	380	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	320	380	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,458	45,110	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成件数	
実績数値 (g)	件	262	324
単位あたり区単コスト (a/g)	円	107,397	138,056
単位あたりコスト (f/g)	円	108,618	139,228

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子育てひろばの設置	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	0～3歳の乳幼児とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 保護者の子育てに関する不安感の解消を図り、子どもの健やかな成長をサポートするため、親子で遊べる場、子育て中の親同士が仲間づくりや相談ができる場として、「子育てひろば」の整備を保育所等の整備に合わせて進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	保護者の子育てに関する不安感の解消を図り、子どもの健やかな成長をサポートする		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
子育てひろばの数（竣工ベース）	基幹児童館分を含む	か所	目標	—	—	32
			実績	25	27	32
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	—	—	4
			実績	2	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	13,378	24,341	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,199	3,205	
支出	直接事業費 (b)	千円	14,787	26,766	
	補助金	千円	14,787	26,766	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	15,657	27,641	

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		新規整備施設数（整備中含む）	
実績数値 (g)	か所	5	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	439,800	534,167
単位あたりコスト (f/g)	円	3,131,400	4,606,833

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一時保育の設置	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	乳幼児を育てる保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 安心して子育てできる環境を整備するため、親のリフレッシュなどにより保護者が一時的に必要なときに子どもを預かる施設の整備を、保育所の整備に合わせて進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	安心して子育てできる環境を整備する		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
一時保育を実施する保育所の数	—	か所	目標	—	—	22
			実績	16	19	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	—	—	3
			実績	2	3	3
定員	—	人	目標	—	—	23
			実績	16	25	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	12,613	14,276	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,722	1,894	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,940	15,780	
	補助金	千円	13,940	15,780	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,375	16,218	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		新規整備施設数(整備中含む)	
実績数値 (g)	か所	4	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	430,500	378,800
単位あたりコスト (f/g)	円	3,593,750	3,243,600

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育所の設置	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	保育に欠ける子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 保護者の就労等により保育が必要な家庭が増加する中、待機児童の解消を図るため、認可保育所や認証保育所、認定こども園の整備を進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の就労等により保育が必要な家庭が増加する中、待機児童の解消を図る		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保育所整備率	(認可保育所定員+認証保育所定員+認定こども園定員のうち保育に欠ける子どもの受入枠) / 0~5歳人口 × 4% × 100 (翌年度4月1日の定員を当該年度の実績値とする)	%	目標	—	—	95.3
			実績	91.9	94.3	96.6
—	—	—	目標 実績	— —	— —	— —

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数（竣工ベース） 認可保育所	増改築、建替は含まない	か所	目標	—	—	2
			実績	2	2	2
新規施設数（竣工ベース） 認証保育所	増改築、建替は含まない	か所	目標	—	—	0
			実績	2	1	0
新規施設数（竣工ベース） 認定こども園	増改築、建替は含まない	か所	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
新規施設数（竣工ベース） 定員	増改築、建替は含まない	人	目標	—	—	242
			実績	181	223	242

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	318,930	393,164	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	48,543	47,878	
支出	直接事業費 (b)	千円	352,858	432,852	
	報償費	千円	60	0	
	手数料	千円	288	0	
	補助金	千円	352,510	432,852	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	14,615	8,190
		人件費	千円	14,615	8,190
		人	1.85	1.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,480	998	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,480	998	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	368,953	442,040	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備施設数（整備中含む）	
実績数値 (g)	か所	6	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,090,500	9,575,600
単位あたりコスト (f/g)	円	61,492,167	88,408,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	病児保育の設置	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	保育施設に預けている就学前までの子ども		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 保護者の子育てを支援するため、病気療養中の子どもを保育できる施設の整備を進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の子育てを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
病児保育を実施する施設の数	—	か所	目標	—	—	2
			実績	1	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数（竣工ベース）	整備施設数	か所	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
定員	—	人	目標	—	—	4
			実績	—	—	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	12,298	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	395	1,682	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	13,590	
	補助金	千円	0	13,590	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	14,028	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		新規整備施設数	
実績数値 (g)	か所	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,682,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	14,028,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	（仮称）保育ママスペースの設置	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要】 保護者が保育サービスを利用する際の選択の幅を広げるとともに、待機児童の解消を図るため、家庭福祉員（保育ママ）によるグループ型保育を行うスペースの設置を進める。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者が保育サービスを利用する際の選択の幅を広げるとともに、待機児童の解消を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
（仮称）保育ママスペースの定員数	—	人	目標	—	—	9
			実績	—	—	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
定員	—	人	目標	—	—	9
			実績	—	—	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	12,153	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	395	4,797	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	15,000	
	補助金	千円	0	15,000	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	1,950
		人件費	千円	395	1,950
		人	0.05	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	238	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	238	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	17,188	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		保育ママスペースの設置数	
実績数値 (g)	—	—	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	4,797,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	17,188,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	（仮称）送迎保育ステーション試行事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	—
対象者	乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保護者の利便性向上や待機児童の地域的格差解消を図るため、駅周辺に（仮称）送迎保育ステーションを整備する。</p> <p>【実施内容】 ステーションでは、複数の保育園への送迎と保育所開所時間外の保育を実施するほか、日中の時間帯には、パートタイム勤務等の保護者の就労形態に対応した定期利用保育等を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の利便性向上や待機児童の地域的格差解消を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
（仮称）送迎保育ステーションの数	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	1,950	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	1,950
		人件費	千円	0	1,950
		人	0.00	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	237	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	237	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	2,187	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		—	—
実績数値 (g)	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学童保育クラブの設置	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課、子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	放課後、保護者の監護が受けられない小学校低学年の児童及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	【概要】 放課後、保護者の就労等により適切な監護が受けられない小学校低学年の児童を保育するため、学童保育クラブを小学校内等に整備する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	放課後、保護者の就労等により適切な監護が受けられない小学校低学年の児童を保育する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学童保育クラブの数	—	か所	目標	—	—	82
			実績	78	78	79
学童保育クラブの設置された小学校の数	—	か所	目標	—	—	25
			実績	22	23	25

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	—	—	4
			実績	2	1	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	2,989	10,488	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,497	24,786	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,536	27,474	
	修繕料	千円	0	14,910	
	使用料及び賃借料	千円	4,472	102	
	補助金	千円	1,064	12,462	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,950	7,800
		人件費	千円	3,950	7,800
			人	0.50	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	400	950	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	400	950	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,886	36,224	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		新規施設数（整備中含む）	
実績数値 (g)	か所	2	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,248,500	6,196,500
単位あたりコスト (f/g)	円	4,943,000	9,056,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成年後見事業の拡充	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	社会福祉協議会の権利擁護センターの機能を強化し、成年後見制度の利用相談や利用支援を充実するほか、市民後見人の育成と活用を進める。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	認知症高齢者や知的障害者、精神障害者（若年性認知症の方を含む。）など判断能力が十分でない人が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会福祉協議会と連携して、成年後見制度の利用支援の拡充を検討する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
市民後見等受任件数	市民後見人又は社会福祉協議会による後見等受任件数	件	目標	—	—	12
			実績	2	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
市民後見人の養成	—	人	目標	—	—	10
			実績	0	0	22
後見人等報酬助成	—	件	目標	—	—	20
			実績	0	0	3
社会福祉協議会による法人後見・市民後見人に対する後見監督受任件数	—	件	目標	—	—	10
			実績	2	2	1
成年後見センターの設置	—	—	目標	—	—	検討
			実績	0	0	検討

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	5,000	2,100
	都道府県支出金	千円	7,163	8,123
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,969	10,317
支出	直接事業費 (b)	千円	21,552	18,200
	委託料	千円	5,000	1,155
	補助金	千円	16,552	16,780
	役務費	千円	0	17
	報償費	千円	0	228
	需用費	千円	0	4
	旅費	千円	0	16
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	2,340
	人件費	千円	1,580	2,340
		人	0.20	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	160	285	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	23,292	20,825

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		市民後見等受任件数	
実績数値 (g)	件	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,484,500	10,317,000
単位あたりコスト (f/g)	円	11,646,000	20,825,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者総合相談センター (地域包括支援センター) の機能強化	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	介護保険法第115条38・39
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>(1) 介護予防について 特定高齢者把握事業で抽出した二次予防事業対象者や高齢者総合相談センターに個別に関わっている高齢者が各地域で実施している介護予防事業へ積極的に参加できるよう、効果的な勧奨方法を検討・実施する。</p> <p>(2) 認知症高齢者への対応について 75歳到達者戸別訪問や個別相談の中で認知症高齢者の早期発見・早期対応を行なう。また葛飾区医師会と連携し、認知症高齢者に対して高齢者総合相談センターと医療機関が協力して支援を行うしくみをつくる。</p> <p>(3) 関係機関の連携強化について 7つの地域包括支援センターを区域ごとに地域の課題や関係機関の連携・協力について話し合う地域ケア会議を開催し、区域ごとの実情や課題を関係機関で共有し、問題解決に向けた関係機関の連携体制を強化する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります。
事務事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、各地域包括支援センターを中心とした地域の特性や実情に合わせた支援のしくみをつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
65歳以上の高齢者のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	—	—	83.8
			実績	84.4	83.7	83.1
高齢者人口に対する相談者の割合	高齢者総合相談センター 相談実人員/年度末高齢者人口×100	%	目標	—	—	14
			実績	14	15	14

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
75歳到達者の個別訪問等による生活課題把握	75歳到達者戸別訪問実施件数/75歳到達者人口	%	目標	—	—	50
			実績	—	—	71
相談実人員	高齢者総合相談センター 実績報告	人	目標	—	—	14,800
			実績	13,381	15,910	15,274
(うち 初回相談人数)	高齢者総合相談センター 実績報告	人	目標	—	—	7,400
			実績	6,472	7,070	6,220
(うち 認知症に関する相談のべ人数)	高齢者総合相談センター 実績報告	人	目標	—	—	4,400
			実績	4,133	5,959	5,285

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	56,251	119,788	
	都道府県支出金	千円	105,806	59,894	
	その他	千円	52,903	63,684	
	一般財源 (a)	千円	61,988	69,761	
支出	直接事業費 (b)	千円	267,863	300,491	
	消耗品	千円	59	1	
	印刷製本	千円	95	0	
	委託料	千円	267,709	300,062	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	9,085	11,250
		人件費	千円	9,085	11,250
		人	1.15	1.60	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	1,386	
	調整額 (e)	千円	920	1,235	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	920	1,235	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	277,868	314,362	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		高齢者総合相談センター相談実人員	
実績数値 (g)	人	15,910	15,274
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,896	4,567
単位あたりコスト (f/g)	円	17,465	20,582

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線水元公園～大堰杵交差点区間の無電柱化及び景観軸の整備	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	道路法・電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独(委託)
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>水元公園と新宿地区を結ぶ補助276号線は、水元公園に導く緑の回廊として、無電柱化や歩道の緑化などを行います。</p> <p>東水元一丁目8番先から新宿四丁目17番先までの道路延長：約1.7kmの区間で、無電柱化と合わせた道路の再構築を行い、葛飾区北部地域における景観軸として整備します。</p> <p>設計や企業者調整等を行い、既設のボックスカルバート撤去工事や代替施設整備工事、電線共同溝整備・道路改修工事を実施します。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします。
事務事業目的	電線類の地中化による災害時の安全な避難空間や円滑な防災活動空間を確保するとともに水元公園へアクセスする景観軸・観光ルートの整備をします。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地質調査委託	—	—	目標	—	—	委託
			実績	—	—	委託
設計	—	—	目標	—	—	設計
			実績	—	—	—
撤去工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
電線共同溝整備・道路改修工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	17,461	3,676	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,960	2,740	
	委託料	千円	15,960	2,740	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,501	936
		人件費	千円	1,501	936
			人	0.19	0.12
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	152	114	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	152	114	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,613	3,790	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離	
実績数値 (g)	m	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街づくりの担い手育成・支援	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課・街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	団体への活動支援のほか、シンポジウム等の開催や復興まちづくり模擬訓練の実施など、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みを推進します。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901 1002	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします 災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	区民と協働のまちづくりを進めるため、街づくりを担う人材やまちづくり組織の育成を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
復興まちづくり模擬訓練実施地区の累計（地区）	—	件	目標	—	—	2
			実績	—	—	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
都市計画マスタープラン周知・啓発のためのシンポジウム等の実施	—	—	目標	—	—	0
			実績	—	—	0
復興まちづくり模擬訓練の実施	—	—	目標	—	—	0
			実績	—	—	0
団体等への活動支援	—	—	目標	—	—	支援
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	3,100	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	3,100
		人件費	千円	0	3,100
		人	0.00	0.45	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	333	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	333	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	3,433	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		参加者数（復興まちづくり模擬訓練）	
実績数値 (g)	人	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新小岩駅周辺開発整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 新小岩駅周辺開発整備事業は、葛飾区都市計画マスタープランの中で広域複合拠点として位置づけられた新小岩駅周辺を含む新小岩地域において、地域住民との協働で、商業と住宅の調和した、文化を創造するまちづくりを推進していくために、地区計画、再開発事業等の計画策定や各種事業化を促す事業である。</p> <p>【活動内容】 ①平成25年度に策定した新小岩駅周辺5地区の各「街づくり計画」を取りまとめて、駅周辺5地区全体の方向性を明示する「新小岩駅周辺地区街づくり基本計画」を策定する。 ②各地区の「街づくり計画」を実現するため、平成26年度は、各地区の具体的な事業化の検討を行う。</p> <p>【過去の改善実績等】 (街づくりの推進) 平成22・23年度に新小岩駅圏のバリアフリー化を推進するために新小岩駅圏移動等円滑化基本構想の策定を行った。都市計画マスタープランで広域複合拠点として位置づけ、新小岩南・北地域まちづくり協議会の意見、意向を反映しながら新小岩地域まちづくり基本構想を策定した。 平成25年度も新小岩駅周辺5地区の勉強会・検討会を平成23・24年度に引き続き開催し、各地区別の街づくり計画を策定した。</p> <p>(基盤整備) 新小岩駅南北自由通路整備について平成22年度に基本協定を締結し、平成24年度までに設計を行い、平成25年度に工事着工した。 新小岩駅南口駅前広場暫定整備工事を平成25年度に実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0902 駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします 1001 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	新小岩駅周辺地区を広域複合拠点として、交通、商業・生活サービスの機能が充実し、駅周辺の一体性・回遊性が図られた、賑わいのある魅力的で住みやすいまちを創造する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
南北自由通路	工事の進捗	—	目標	—	—	工事
			実績	—	—	工事
北口地区関連整備	都市基盤整備 (まちづくり協議会等への出席・基礎調査等)	—	目標	—	—	基本計画
			実績	—	—	基本計画
南口地区関連整備	都市基盤整備 (まちづくり協議会等への出席・基礎調査等)	—	目標	—	—	基本計画
			実績	—	—	基本計画
東南地区関連整備	都市基盤整備 (まちづくり協議会等への出席・基礎調査等)	—	目標	—	—	基本計画
			実績	—	—	基本計画
地域の街づくり組織への支援	街づくり計画等策定 (勉強会、説明会等の開催・まちづくり協議会等への出席等)	—	目標	—	—	支援
			実績	—	—	支援

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	100,900	23,027
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	338,688	205,441
支出	直接事業費 (b)	千円	423,788	196,747
	報償費	千円	0	81
	需用費	千円	187	189
	委託料	千円	53,792	37,362
	使用料	千円	68	9,177
	負担金	千円	306,156	57,332
	工事請負	千円	57,200	92,448
	補助金	千円	6,385	0
	役務費	千円	0	158
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	15,800	31,200
	人件費	千円	15,800	31,200
		人	2.00	4.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	521
	調整額 (e)	千円	1,600	3,800
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,600	3,800	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	441,188	232,268	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		勉強会・説明会他、街づくり推進に係る活動	
実績数値 (g)	回	123	133
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,753,561	1,544,669
単位あたりコスト (f/g)	円	3,586,894	1,746,376

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	金町駅周辺街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	都市再開発法、葛飾区市街地再開発事業補助金交付要綱、都市計画法
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 金町六丁目駅前地区の市街地再開発事業に対する支援を行うとともに、駅北口周辺地区については、周辺の道路や駅前広場の基盤整備等により交通結節点機能の向上と新たな賑わい創出などを図り、広域複合拠点としての都市機能の充実を目指す。</p> <p>【活動内容】 ●平成24年度 金町駅南口地区では、金町六丁目駅前地区市街地再開発事業を展開しており、平成24年度は、準備組合が本組合設立に向けて、各地権者の合意形成を図るための活動を行ってきた。区は、この活動に対する関係機関との調整および支援を行った。 また、駅北口地区では、理科大学通りの歩行空間の確保やイトーヨーカ堂西側道路の歩道整備工事を行った。同時に、「金町駅北口周辺地区まちづくり協議会」や地域振興部とも連携して、まちづくり勉強会などを開催するなど、ソフト面を重視し、まちづくりドリームプランの策定や理科大学開校イベントにおいて「花・楽・カフェ」を理科大の協働により開催した。 ●平成25年度 平成25年度は、準備組合が本組合設立に向けて、各地権者の合意形成を図るための活動を行ってきており、区は、この活動に対する経費補助や、事業の推進を図るための助言・指導を行った。 駅北口地区では、金町地区センター民営自転車駐車場整備に関わる整地を実施するとともに、歩道の拡幅工事を行った。また、事業計画案の検討や協議会活動の支援などを行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0902 駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします 1001 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	<p>金町駅南口地区では、市街地再開発事業の手法を用いて、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、利便性の高い駅前に安全に安心して住み憩うことのできる住宅や商業施設を整備します。区では、その事業に対し、必要な技術提供や経費補助等の支援を行います。</p> <p>金町駅北口地区では、地区の将来めざすべき基盤整備、交通体系など街づくりを展開していきます。また、併せて商業的な視点での将来像、マーケティング戦略など新たな賑わいの創出を図り、広域複合拠点としての都市機能の充実をめざします。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
金町駅南口地区 市街地再開発事業の推進	—	—	目標	—	—	組合設立認可、権利変換計画認可、除却工事、建築工事
			実績	—	—	—
金町駅北口地区 商業活性化施策策定	—	—	目標	—	—	コーディネート、自転車駐車場整地工事
			実績	—	—	コーディネート、自転車駐車場整地工事
金町駅北口地区 生活幹線道路の整備	—	—	目標	—	—	事業計画案の検討
金町駅北口地区 基盤整備の展開	—	—	実績	—	—	事業計画案の検討
金町駅北口地区 地区計画の導入	—	—	目標	—	—	事業計画案の検討
			実績	—	—	事業計画案の検討

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	173,800	2,000
	都道府県支出金	千円	0	1,477
	その他	千円	159,000	0
	一般財源 (a)	千円	605,588	68,205
支出	直接事業費 (b)	千円	907,038	45,618
	通信運搬費	千円	24	23
	役務費	千円	190	0
	委託料	千円	19,658	17,443
	使用料及び賃貸料	千円	1,152	1,152
	工事請負費	千円	162,718	23,000
	土地購入費	千円	721,943	0
	負担金	千円	1,353	0
	補助金	千円	0	4,000
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	31,350	25,540
	人件費	千円	31,350	25,540
		人	4.50	3.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	524
	調整額 (e)	千円	2,800	2,660
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	2,800	2,660	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	941,188	74,342	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		活動件数（推進会議・勉強会等）	
実績数値 (g)	回	166	102
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,648,120	668,676
単位あたりコスト (f/g)	円	5,669,807	728,843

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	立石駅周辺地区再開発事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 市街地再開発事業によるまちづくりを推進するため、現地に「立石駅周辺地区街づくり事務所」を設置し、職員が権利者等の相談に応じるほか、再開発準備組合を支援している。また、計画案作成のため、国庫補助金を活用し調査を実施するとともに再開発を検討する地元権利者組織に対し、講演会、見学会、意見交換会などの活動費への補助を行うなどまちづくり機運の醸成に努めている。</p> <p>【活動内容】 平成25年度は、北口地区においては、準備組合の活動を支援しながら、再開発事業の都市計画決定に向けて合意形成を進めた。 南口地区においては、勉強会でまちづくりコンセプトを作成し、南口東地区ではバス通り地区準備組合の区域を一部拡大した東地区準備組合の活動を支援するとともに、南口西地区ではアンケート調査の実施などにより権利者の意向把握に努めながら、準備組合設立に向けた合意形成を進めた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0902 1001	駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	<p>①土地利用の再編により、空地を確保し、道路や駅前広場などの都市基盤を整備し、駅前を区民が利用しやすくする。 ②建築物の更新により木造家屋の密集地域を解消し、安全に安心して暮らせる都市に再生する。 ③土地の有効・高度利用により、商業床・住宅床を増加させ、地区の活性化を図る。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
市街地再開発事業の推進 ①北口地区	—	—	目標	—	—	都市計画決定、本組合設立、権利変換計画認可
			実績	—	—	—
市街地再開発事業の推進 ②南口地区（東地区）	—	—	目標	—	—	都市計画決定、本組合設立、権利変換計画認可
			実績	一部準備組合設立	—	準備組合設立（区域拡大）
市街地再開発事業の推進 ③南口地区（西地区）	—	—	目標	—	—	準備組合設立、都市計画決定、本組合設立
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	15,000	11,500
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	73,546	71,096
支出	直接事業費 (b)	千円	46,246	44,508
	非常勤職員報酬	千円	5,736	5,736
	社会保険料	千円	888	853
	費用弁償	千円	30	0
	消耗品費	千円	52	0
	修繕料	千円	13	0
	光熱水費	千円	174	176
	通信運搬費	千円	66	81
	委託料	千円	34,040	31,906
	使用料及び賃借料	千円	4,675	4,701
	補助金	千円	572	1,055
	職員人件費 (c)	千円	42,300	37,440
	人件費	千円	39,500	37,440
		人	5.00	4.80
	再雇用職員	千円	2,800	0
		人	1.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	648
	調整額 (e)	千円	4,000	4,560
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	4,000	4,560	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	92,546	87,156	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		活動件数（理事会・勉強会等）	
実績数値 (g)	回	50	51
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,470,920	1,394,039
単位あたりコスト (f/g)	円	1,850,920	1,708,941

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高砂駅周辺の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	道路法、都市計画法
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【実施内容】 高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある生活拠点を形成するため、地元住民による街づくり勉強会への支援等を行い、鉄道立体化と一体となった街づくりを推進する。加えて、鉄道立体化の事業効果を最大限に発揮するため、駅前広場やアクセス道路などにより交通結節点機能を強化し、高砂駅周辺の拠点性の向上をめざす。平成25年度は、地区別勉強会の活動支援など地元組織に対するまちづくり活動の支援をするとともに、地元からの提案を踏まえ、高砂南地区（高砂2・3丁目の一部）における地区計画の検討を行った。</p> <p>【経緯】 京成本線京成高砂駅～江戸川駅付近は東京都において、平成20年6月に都内20路線ある「鉄道立体化の検討対象区間」の中から、新たに国の事業採択を目指す「事業候補区間」の7区間に選定され、平成21年度からは連立調査が実施されている。本区間がさらに、事業化区間に選ばれるためには、まちづくりの熟度を高めることが求められる。地元組織によるまちづくり活動では、地域住民への報告会や住民アンケートを経てとりまとめた「まちづくり基本構想」を平成21年に区へ提案し、さらに具体化した「まちづくり方針」を平成23年にとりまとめた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0902 駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします 1001 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	連続立体交差事業（京成高砂駅～江戸川駅付近）の実現を目指し地元の街づくりの気運を高めるとともに、連続立体交差事業を契機に高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある生活拠点の形成を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
街づくり勉強会等の開催、街づくり活動支援・推進	—	回	目標	11	15	14
			実績	13	16	10
駅前広場、アクセス道路などの基盤整備	—	—	目標	—	—	事業計画説明会・都市計画各種説明会
			実績	—	—	—
車庫上部公園整備	—	—	目標	—	—	事業計画説明会・都市計画各種説明会
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	8,000	8,000
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	41,272	27,489
支出	直接事業費 (b)	千円	35,842	27,168
	委託料	千円	35,742	27,100
	補助金	千円	100	68
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	13,430	7,800
	人件費	千円	13,430	7,800
		人	1.70	1.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	521
調整額 (e)	千円	1,360	950	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,360	950	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	50,632	36,439	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		地元勉強会の開催回数	
実績数値 (g)	回	16	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,579,500	2,748,900
単位あたりコスト (f/g)	円	3,164,500	3,643,900

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	南水元土地区画整理事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	区画整理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	土地区画整理法第3条第4項
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	事業地内の住民および事業地内に土地・建物を所有する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 本事業地区は未整理地区であり、地区内の道路のほとんどが4m未満の狭隘道路で、緊急車両の進入が困難な状況である。また、ミニ開発による行き止まり私道や狭小宅地が点在するなど、災害に弱い地区となっている。本事業では、当該地区を対象として土地区画整理により地区内の公共施設を整備改善し、宅地の利用増進を図ることによって、災害に強い市街地を形成するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H14 説明会や懇談会を通じた地権者の合意形成の促進、意向調査の実施 ・H15 事業計画案作成・縦覧、認可取得、事業計画決定、事業開始 ・H16-H19 土地区画整理審議会の設置、換地設計の決定 ・H20-H26 仮換地指定、建物移転補償、公共施設整備、宅地造成工事の実施 ・H27-H34 公園整備工事、換地処分、清算金の処理 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903 1001	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	<p>1. 道路や公園を整備するとともに宅地の利用を増進させる。 2. 防災性の向上や良好な住環境の形成により、地域住民に安全で住み良い街を提供する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
①仮換地指定	面積	h a	目標	0.3	0.8	0.4
			実績	0.3	0.8	0.4
②建物移転補償	棟数	棟	目標	13	30	24
			実績	13	30	24
③道路・宅地造成工事 公園整備工事	面積	㎡	目標	5,900	8,100	9,100
			実績	5,900	8,100	9,100
④換地計画、換地処分	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
⑤清算金の処理	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	145,000	72,500
	都道府県支出金	千円	402,695	426,215
	その他	千円	299,000	384,000
	一般財源 (a)	千円	185,661	131,185
支出	直接事業費 (b)	千円	961,585	944,444
	委員報酬	千円	231	177
	非常勤職員報酬	千円	7,793	7,101
	社会保険	千円	781	392
	費用弁償	千円	1	0
	消耗品費	千円	482	368
	修繕料	千円	15	31
	光熱水費	千円	336	365
	通信運搬費	千円	215	214
	手数料	千円	1,212	1,067
	委託料	千円	9,796	16,394
	使用料及び賃借料	千円	2,581	2,581
	工事請負費	千円	123,305	168,901
	備品費	千円	315	31
	負担金	千円	17,484	30,137
	補償金	千円	797,038	716,685
	職員人件費 (c)	千円	70,771	69,454
	人件費	千円	70,771	69,454
		人	9.49	9.43
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	2
	調整額 (e)	千円	7,662	8,879
減価償却費	千円	870	870	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	6,792	8,009	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,040,018	1,022,779

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		宅地整備面積	
実績数値 (g)	m ²	7,019	6,919
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,451	18,960
単位あたりコスト (f/g)	円	148,172	147,822

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新宿六丁目地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	地域住民・民間事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>本地区については、平成17年2月に「新宿六丁目地区まちづくり方針」を策定、同年11月には「新宿六丁目地区地区計画」を都市計画決定し、街づくりを進めてきた。</p> <p>本地区への大学誘致計画にあわせ、平成21年1月に「新宿六丁目地区地区計画」の変更及び「新宿六丁目公園」（総合公園 面積7.1ha）の都市計画が決定した。</p> <p>平成22年3月末をもって、地区内の道路整備はすべて完了し供用開始を行った。</p> <p>平成22年度は、(仮称)新宿六丁目公園の実施設計を行うとともに、本地区の水害対策として東京理科大学と一体となって避難所機能を確保するために公園の盛土工事を実施した。</p> <p>平成23年度は、地区内に残る独立行政法人都市再生機構所有地のD街区（住宅B地区）について、都市計画変更のための協議及び調整を東京都と進めた。</p> <p>平成24年度は、D街区（住宅B地区）の都市計画変更のための調整を進め、12月に都市計画変更を行った。</p> <p>平成25年度は、街づくり方針や地区計画の目標・方針に基づいた指導・誘導を行いながら、C街区（住宅A地区）・D街区（住宅B地区）においては、事業者の施設建築物着工に至った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903 1001	地域特性や地域の実情を生かした街づくりを進めます。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	地区計画制度や用途地域の変更などにより、大学を核として、地区の特性を活かした街づくりを進めます。防災、環境面でも質の高い街づくりを進めるため、道路や公園などの基盤整備を行います。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
まちづくり方針及び地区計画に基づいた街づくりの推進	—	—	目標	—	—	関係機関との協議調整
			実績	—	—	関係機関との協議調整
各ゾーンの地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など	—	—	目標	—	—	地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など
			実績	—	—	施設建設
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,950	3,900	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900
		人件費	千円	3,950	3,900
	人		0.50	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	
	人		0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	400	475	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	400	475	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,350	4,375	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		説明会・関係機関協議	
実績数値 (g)	回	12	42
単位あたり区単コスト (a/g)	円	329,167	92,857
単位あたりコスト (f/g)	円	362,500	104,167

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青戸六・七丁目地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	地域住民・民間事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地区計画の目的・方針に基づき、地区の開発及び病院の建替え計画を適切に指導・誘導していく。</p> <p>基盤整備に向けた道路及び公園の用地確保のため、地権者の理解をえながら用地買収等を進めていく。</p> <p>区と事業者との役割分担やスケジュールの調整を行い、環状7号線へのアクセス道路及び病院周辺道路の拡幅整備を進める。</p> <p>平成23年度は、病院の建替えにあわせて、周辺道路の拡幅及び都市計画公園の整備を進めるべく、関係部署及び地権者の方々と協議を進めた。また、地区計画に定めた区画道路7号・8号の道路拡幅整備に着手するとともに区画道路1号の基本設計を進めた。</p> <p>青砥駅から病院を結ぶ小型バスを利用したバス路線の運行が、平成23年8月に開始された。</p> <p>平成24年度は、23年度に引き続き病院周辺の道路拡幅整備を進めるとともに、事業用地確保のため、地権者の方々と折衝を行った。</p> <p>平成25年度は、区画道路7号・8号の道路拡幅整備が完了した。また、事業用地確保のため、地権者の方々と折衝を行うとともに、区画道路1号の暫定整備を完了した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903 1001	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>地区計画制度等を活用し、地区の特性を活かした街づくりを進めます。</p> <p>街づくりについて、区の考え方を明確に示すことで、民間事業者等と連携、協力して街づくりを進めます。</p> <p>安全・快適で利便性の高い街づくりを推進するため、道路や公園の整備とともに、地区内の交通や駅からのアクセスの円滑化など暮らしを支える基盤整備を進めます。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地区計画に基づいた街づくりの推進	—	—	目標	—	—	関係機関との協議調整
			実績	—	—	関係機関との協議調整
基盤整備の推進	—	—	目標	—	—	道路工事等
			実績	—	—	道路工事等
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	40,936	396,317	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,986	392,417	
	委託料	千円	3,575	2,950	
	負担金	千円	33,411	40,898	
	公有財産購入費	千円	0	348,569	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900
		人件費	千円	3,950	3,900
			人	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	400	475	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	400	475	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,336	396,792	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		説明会・関係機関協議	
実績数値 (g)	回	20	16
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,046,800	24,769,813
単位あたりコスト (f/g)	円	2,066,800	24,799,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	細街路拡幅整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	建築基準法第42条
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主及び敷地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>①細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続きの前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。</p> <p>②建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。</p> <p>③拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。</p> <p>④建築確認申請時に建築主事が行う敷地調査において、道路位置協議の事前申請漏れを点検する。</p> <p>⑤拡幅工事施工漏れのないように、建築現場の巡回指導を行う。</p> <p>これにより、細街路の拡幅整備を推進するものである。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0905 1001	地域を良好な住環境にします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員4m未満の道路である。この細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
拡幅整備率（累計）	拡幅整備対象距離 258km	%	目標	31.4	32.4	33.5
			実績	31.4	32.3	33.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
道路拡幅整備距離（単年度）	—	m	目標	2,670	2,670	2,800
			実績	2,580	2,400	2,964
道路拡幅整備件数（単年度）	—	件	目標	205	205	200
			実績	222	208	243
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	68,000	18,630
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	114,519	202,397
支出	直接事業費 (b)	千円	138,911	177,971
	工事請負費	千円	131,887	170,484
	消耗品費	千円	385	887
	修繕料	千円	81	204
	備品費	千円	1,016	0
	助成金	千円	5,542	6,396
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	43,608	43,056
	人件費	千円	43,608	43,056
		人	5.52	5.52
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	4,416	5,244
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	4,416	5,244	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	186,935	226,271

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		道路拡幅整備距離	
実績数値 (g)	m	2,400	2,964
単位あたり区単コスト (a/g)	円	47,716	68,285
単位あたりコスト (f/g)	円	77,890	76,340

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	四つ木地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本地区の住宅のほとんどは、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成15年度から住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度は、住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅整備、拡幅道路用地の取得や細街路の拡幅整備等を進めるなど、災害に強い街づくりを推進した。また、地元まちづくり組織「ほっとマイタウン四つ木」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001 0903	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります 地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	四つ木地区に幅員6mの主要生活道路や公園、小広場を整備し、災害に強く、安全で、安心して生活できる街にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
道路用地取得	—	㎡	目標	100	100	用地取得
			実績	42.35	28.13	用地取得
老朽住宅除却	—	件	目標	3	3	除却
			実績	1	0	除却
道路等の整備	—	㎡	目標	—	700	—
			実績	—	0	工事
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	67,522	36,928
	都道府県支出金	千円	33,761	21,244
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	95,360	77,552
支出	直接事業費 (b)	千円	170,988	105,660
	委託料	千円	9,785	14,866
	工事請負費	千円	76,720	32,122
	土地購入費	千円	84,466	43,554
	手数料	千円	17	0
	補償費	千円	0	15,002
	通信運搬費	千円	0	116
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	22,415	28,096
	人件費	千円	22,415	28,096
		人	3.05	3.97
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,240	1,968
	調整額 (e)	千円	1,800	3,107
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,800	3,107	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	198,443	138,831

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		道路用地取得面積	
実績数値 (g)	m ²	28.13	44.41
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,389,975	1,746,273
単位あたりコスト (f/g)	円	7,054,497	3,126,120

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東四つ木地区の街づくり	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>本地区の住宅のほとんどは、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成10年度から住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度は、住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅整備、拡幅道路用地の取得や細街路の拡幅整備等を進めるなど、災害に強い街づくりを推進した。また、地元まちづくり組織「東四つ木地区整備委員会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1001 0903	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります 地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	東四つ木地区に幅員6mの主要生活道路や公園、小広場を整備し、災害に強く、安全で、安心して生活できる街にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
道路用地取得	—	㎡	目標	100	100	用地取得
			実績	0	146	用地取得
老朽住宅除却	—	件	目標	3	3	除却
			実績	0	1	除却
道路等の整備	—	㎡	目標	700	700	工事
			実績	0	1,956	工事
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	90,544	74,496
	都道府県支出金	千円	45,272	37,247
	その他	千円	22,119	0
	一般財源 (a)	千円	189,230	179,199
支出	直接事業費 (b)	千円	319,082	256,401
	委託料	千円	43,600	43,958
	工事請負費	千円	85,238	99,624
	土地購入費	千円	165,101	90,034
	補償金	千円	25,143	22,723
	通信運搬料	千円	0	45
	手数料	千円	0	17
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	24,843	31,060
	人件費	千円	24,843	31,060
		人	3.57	4.35
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,240	3,481
	調整額 (e)	千円	2,000	3,468
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	2,000	3,468	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	349,165	294,410

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		道路用地取得面積	
実績数値 (g)	m ²	146.00	116.19
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,296,096	1,542,293
単位あたりコスト (f/g)	円	2,391,541	2,533,867

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東立石地区の街づくり	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>本地区の住宅のほとんどは、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成20年度から住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度は、住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の詳細設計、拡幅道路用地の取得や細街路拡幅整備等を進めるなど、災害に強い街づくりを推進した。また、地元まちづくり組織「東立石四丁目まちづくり協議会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1001 0903	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります 地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	東立石地区に幅員6mの主要生活道路や小広場を整備し、災害に強く、安全で、安心して生活できる街にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
道路用地取得	—	㎡	目標	240	240	用地取得
			実績	182	438	用地取得
老朽住宅除却	—	件	目標	3	3	除却
			実績	2	1	除却
道路等の整備	—	㎡	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	269,348	88,066
	都道府県支出金	千円	134,674	44,033
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	173,782	123,827
支出	直接事業費 (b)	千円	550,770	228,248
	委託料	千円	123,546	134,518
	工事請負費	千円	4,205	2,593
	土地購入費	千円	410,785	90,888
	補償金	千円	11,619	0
	修繕料	千円	615	249
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	25,554	26,478
	人件費	千円	25,554	26,478
		人	3.66	3.71
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,480	1,200
調整額 (e)	千円	2,200	2,955	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	2,200	2,955	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	580,004	258,881

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		道路用地取得面積	
実績数値 (g)	m ²	437.94	127.78
単位あたり区単コスト (a/g)	円	396,817	969,064
単位あたりコスト (f/g)	円	1,324,391	2,025,990

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	堀切地区の街づくり	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>地区住民の視点から当地区の目指すべき街の将来像を「堀切地区まちづくり構想」としてまとめ、地区住民が中心となって当地区に必要な街づくりについて検討している。区では、この「堀切地区まちづくり構想」の実現を図るとともに、駅周辺の商業の活性化や、地区内に存在する木造建築物や細街路等から生じる災害に対する脆弱性などといった課題を解消するため、当地区を特性に応じてブロック分けをし、そのうえで地区計画等の具体的な街づくり計画を策定していく。</p> <p>また、地区内の不燃化の促進を進めるため、平成26年4月1日付で不燃化10年プロジェクトの不燃化特区の指定を受けた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1001 0903	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります 地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	地域住民と協働し、堀切菖蒲園などの地域資源や緑・水辺を活かした安全で快適な街づくりを目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地区計画の策定及び密集事業導入	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
用地取得	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
老朽住宅除去	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
道路等の整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	5,376	5,740	
	都道府県支出金	千円	2,688	2,870	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	19,009	20,512	
支出	直接事業費 (b)	千円	14,433	15,162	
	委託料	千円	14,433	15,162	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	12,640	13,960
		人件費	千円	12,640	13,960
		人	1.60	2.00	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,280	1,520	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,280	1,520	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,353	30,642	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		活動件数（説明会・勉強会）	
実績数値 (g)	回	61	54
単位あたり区単コスト (a/g)	円	311,623	379,852
単位あたりコスト (f/g)	円	464,803	567,444

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間建築物耐震診断・改修事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区木造建築物耐震診断助成要綱等
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築物の所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 木造建築物や民間の公益施設・分譲マンション等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行います。</p> <p>【活動内容】 ①住宅等建築物の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事及び除却工事等に要する費用の一部を助成します。 ②この助成制度の周知については、区の広報紙やホームページによる案内のほか、地域団体や建築士、工務店などとの連携を図り説明会などを実施します。</p> <p>【過去の改善実績】 助成金額の増額、助成条件の緩和・多様化を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	木造建築物や民間の公益施設・分譲マンション等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行います。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数（耐震診断）	建築物耐震診断件数（累計）	件	目標	570	884	1,415
			実績	713	1,123	1,485
助成件数（耐震改修設計・耐震改修・建て替え工事・除却・耐震シェルター）	建築物耐震設計、耐震改修、建替え、除却、耐震シェルター合計件数（累計）	件	目標	105	191	433
			実績	125	276	564

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
耐震診断	単年度申請件数	件	目標	83	171	330
			実績	226	410	362
耐震設計	単年度申請件数	件	目標	13	26	66
			実績	22	67	62
耐震改修工事	単年度申請件数	件	目標	13	26	60
			実績	17	45	73
建替え工事	単年度申請件数	件	目標	7	14	20
			実績	7	15	81
除却工事	単年度申請件数	件	目標	—	—	11
			実績	—	20	72
耐震シェルター	単年度申請件数	件	目標	—	—	5
			実績	5	4	0

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	36,211	72,172	
	都道府県支出金	千円	26,937	25,468	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	174,500	274,908	
支出	直接事業費 (b)	千円	219,320	353,204	
	委託料	千円	6,450	7,429	
	補助金	千円	212,870	345,775	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	18,328	19,344
		人件費	千円	18,328	19,344
			人	2.32	2.48
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,856	2,356	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,856	2,356	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	239,504	374,904	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	561	650
単位あたり区単コスト (a/g)	円	311,052	422,935
単位あたりコスト (f/g)	円	426,923	576,775

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地盤の液状化対策	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に、液状化対策検討委員会を設置し、今後区で実施すべき液状化対策に関する事業について検討を行う。 ・平成26年度以降に、液状化対策検討委員会での結果に基づいて事業を進める。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	区内の建築物に対し、液状化に関する情報提供や液状化対策の指導・支援を行い、地震時における建築物の液状化被害を軽減する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数（地盤調査）	地盤調査等件数（累計）	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
助成件数（液状化対策）	液状化対策件数（累計）	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
液状化対策の検討・周知・誘導	説明会開催と液状化予測図を含む案内作成	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
地盤調査費助成	単年度申請件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	検討
液状化対策費助成	単年度申請件数	件	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	790	17,154	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	13,254	
	報償費	千円	0	308	
	委託料	千円	0	12,946	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	3,900
		人件費	千円	790	3,900
		人	0.10	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	490	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	490	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	17,644	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		—	—
実績数値 (g)	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	情報連絡体制の強化	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	災害時における地域の情報を速やかに収集するため、災害対策拠点となっている地区センターと地域住民との間で情報の収集・伝達が可能な連絡体制を構築するとともに、高所カメラの設置などを進めます。 ○簡易無線機の電波エリア調査、導入 ○防災ラジオの配備、販売・配付 ○地震計連動によるJアラート放送設備改修 ○高所カメラの導入		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします。
事務事業目的	災害時の地域情報を迅速・的確に収集・伝達するため、機器等の導入・整備等を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
簡易無線機を用いた自主防災訓練の実施数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
簡易無線機の導入と簡易無線機を用いた訓練	—	回	目標	—	—	調査・検討
			実績	—	—	4
緊急地震速報等の管内放送設備の接続（総合庁舎）	—	か所	目標	—	—	整備・運用
			実績	—	—	調査・検討
出先機関への情報連絡体制の整備	—	か所	目標	—	—	運用実験
			実績	—	—	調査・検討
区民への情報伝達手段の強化	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	調査・検討
高所カメラ等の整備	—	か所	目標	—	—	調査・検討
			実績	—	—	調査・検討
情報連絡訓練の実施	—	回	目標	—	—	実施
			実績	—	—	12

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	1,950	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	1,950
		人件費	千円	0	1,950
			人	0.00	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	238	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	238	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	2,188	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		地区数（地区センター数）	
実績数値 (g)	か所	—	19
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	102,632
単位あたりコスト (f/g)	円	—	115,158

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水害対策の強化	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災計画担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 大規模水害から区民の生命・財産を守るため、広域避難対策も視野に入れた近隣自治体との相互協力体制の構築を進める一方、身近な避難場所を確保するための中高層建築物へ避難できるしくみづくりや上階に避難場所や非常用発電機等を設けた浸水対応型建築物の整備推進、物資輸送等の拠点となる高台の確保等について、早期に検討を進めるとともに、治水安全度の向上を図るため、中川の堤防高不足の解消や耐震補強の促進を国や都に働きかけを行い、ハード・ソフトの両面から水害につよみちづくりを目指していく。</p> <p>【活動内容】 ①散策路（中川左岸）の整備 ②中川親水テラスの整備 ③浸水に対応する建築物・避難場所確保の検討・調査及び事業化計画の検討・実施 ④水害時一時避難施設との協定締結 ⑤水害避難ガイドの作成・配付 ⑥水害時一時避難施設表示板の作成・配付 ⑦水害時一時避難施設への備蓄品配付 ⑧大規模水害対策学習会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします。
事務事業目的	水害時に一時避難できる中高層建築物の確保、浸水対応型建築物の整備、物資輸送等の拠点となる高台の確保を進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
水害時一時避難施設のか所数	(累計)	か所	目標	—	—	150
			実績	—	—	424
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
散策路（中川左岸）の整備	—	km	目標	—	—	工事・竣工
			実績	—	—	工事
中川親水テラスの整備	—	km	目標	—	—	基本計画・ 実施設計・ 工事
			実績	—	—	基本計 画・工事
浸水に対応する建築物・避難場 所確保の検討・調査及び事業計 画の検討・実施	—	—	目標	—	—	検討・調査
			実績	—	—	検討・調査
水害時一時避難施設との協定締 結	—	か所	目標	—	—	協定締結
			実績	—	—	424
水害避難ガイドの作成・配布	—	部	目標	—	—	作成・配布
			実績	—	—	検討
水害時一時避難施設表示板の作 成・配布	—	か所	目標	—	—	作成・配布
			実績	—	—	検討
水害時一時避難施設への備蓄品配 備	—	か所	目標	—	—	購入・配備
			実績	—	—	検討
大規模水害対策学習会	—	回	目標	—	—	実施
			実績	—	—	3

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	17,985
支出	直接事業費 (b)	千円	0	11,745
	報償費	千円	0	194
	消耗品費	千円	0	279
	印刷製本費	千円	0	2,100
	通信運搬費	千円	0	6
	委託料	千円	0	6,059
	備品費	千円	0	3,107
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	0	6,240
	人件費	千円	0	6,240
		人	0.00	0.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	0	760	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	0	760	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	18,745

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		水害時一時避難施設	
実績数値 (g)	か所	—	424
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	42,417
単位あたりコスト (f/g)	円	—	44,210

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放射線対策	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	放射線対策担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	放射性物質汚染対処特措法、原子力損害の賠償に関する法律等（関連法規）
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区民の放射性物質の影響に対する不安に対応するため、区内の空間放射線量の定点測定を継続実施し、その結果を公表するとともに、事故由来放射性物質の影響に対する正しい知識・情報の普及啓発、公共施設での測定と測定結果に応じた除染等の作業、放射線測定機器の貸出し、必要に応じた給食の検査などの対策を進めます。</p> <p>【活動内容】 ①区内空間放射線量の定点測定 ②区道等での随時測定 ③公共施設等での測定 ④放射線測定機器の貸出し ⑤定期的な給食の検査 ⑥区民持ち込みによる食品検査 ⑦消費生活展での相談会等の実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	区内の空間放射線量の定点測定を継続実施し、その結果を公表するとともに、事故由来放射性物質の影響に対する正しい知識・情報の普及啓発、公共施設での測定と測定結果に応じた除染等の作業、放射線測定機器の貸出し、必要に応じた給食の検査などの対策を進め、区民の放射性物質の影響に対する不安に対応する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
広聴はがき等の量	毎年半減。24年度実績値を基に、各年度の目標値を設定	通	目標	—	—	28
			実績	414	55	18
事故由来放射性物質の影響に対して不安を持つ区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	35.4
			実績	—	70.7	67.6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区内空間放射線量の定点測定	11ブロック×3か所	か所	目標	—	—	33
			実績	33	33	33
区道等での随時測定	—	—	目標	—	—	実施
			実績	実施	実施	実施
公共施設での測定	—	か所	目標	—	—	648
			実績	—	—	621
放射線測定機器の貸出し	—	—	目標	—	—	実施
			実績	実施	実施	実施
定期的な給食の検査	給食実施施設で年3回（24年度第1回目実績）	検体	目標	—	—	750
			実績	—	710	696
必要に応じた給食の検査	—	検体	目標	—	—	30
			実績	—	—	0
区民持ち込みによる食品検査	—	—	目標	—	—	実施
			実績	—	実施	実施
普及啓発講習会の開催	専門家による講習会実施回数	回	目標	—	—	1
			実績	1	1	1

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	4,866	2,146	
	その他	千円	1,078	0	
	一般財源 (a)	千円	28,297	27,535	
支出	直接事業費 (b)	千円	20,708	17,981	
	消耗品費	千円	278	156	
	修繕料	千円	451	0	
	購費	千円	393	404	
	通信運搬費	千円	853	838	
	手数料	千円	2,137	850	
	筆耕翻訳料	千円	9	0	
	委託料	千円	15,705	15,330	
	備品費	千円	488	0	
	負担金	千円	394	403	
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	13,430	11,700
		人件費	千円	13,430	11,700
			人	1.70	1.50
		再雇用職員	千円	0	0
			人	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	103	0
		調整額 (e)	千円	1,360	1,425
		減価償却費	千円	0	0
		金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	1,360	1,425	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	35,601	31,106	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		測定・検査数（空間放射線量測定＜定点・随時＞、給食・持込検査）	
実績数値 (g)	件	1,355	1,230
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,883	22,386
単位あたりコスト (f/g)	円	26,274	25,289

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域別地域防災会議の設置	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民・防災関係機関等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 地域の防災資源を活用して、地震や水害などの災害にどう立ち向かっていくかを地域住民が主体となって検討する会議体を地域ごとに設置。その会議の中で、自治町会、消防団、PTA、企業等による地域ぐるみの防災ネットワーク（地域内協定）を構築し、地域防災力の強化を図っていく。</p> <p>【活動内容】 柴又、堀切地区で平成24年度から3年間でモデル実施 平成26年度は、新小岩、東金町、南綾瀬、青戸、お花茶屋の地域で実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救護・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	地域特性に応じた地域ネットワークを構築し、地域防災力の強化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
防災ネットワークの構築数	会議を構成する自治町会数（累計）	団体	目標	—	—	10
			実績	—	10	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
会議体の運営	—	地区	目標	—	—	堀切地区 柴又地区 （2年目）
			実績	—	堀切地区 柴又地区 （1年目）	堀切地区 柴又地区 （2年目）
防災ネットワークの構築	—	—	目標	—	—	構築
			実績	—	—	構築
防災ネットワークづくりの普及	—	—	目標	—	—	普及
			実績	—	—	普及
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,555	13,434
支出	直接事業費 (b)	千円	5,000	7,974
	消耗品費	千円	0	435
	印刷製本費	千円	0	19
	委託料	千円	5,000	7,520
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,555	5,460
	人件費	千円	3,555	5,460
		人	0.45	0.70
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	360	665	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	360	665	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,915	14,099

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		会議体数	
実績数値 (g)	地区	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,277,500	6,717,000
単位あたりコスト (f/g)	円	4,457,500	7,049,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校避難所の機能強化	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	避難所の生活衛生環境を良好に保つため、避難所となる区立小・中学校にマンホールトイレを整備していきます。また、学校の外壁や窓ガラスなどの落下の恐れのある箇所に必要な防止策を講じて安全対策の強化を図ります。 ○マンホールトイレの整備 ○外壁、窓ガラス等の非構造部材の安全点検、改修工事		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	避難所の良好な生活衛生環境や外壁等の非構造部材の安全性の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
マンホールトイレの設置校数	(累計)	校	目標	—	—	16
			実績	—	—	16
安全度判定による改修学校数	安全度検査により要改修と判定され、対応した学校数（累計）	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
マンホールトイレ設置	—	校	目標	—	—	16
			実績	—	—	16
外壁の安全点検	—	校	目標	—	—	18
			実績	—	—	15
天井等の安全点検	—	校	目標	—	—	25
			実績	—	—	25
外壁等改修工事	—	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	73,190	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	72,410	
	委託料	千円	0	24,805	
	工事請負費	千円	0	47,605	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	780
		人件費	千円	0	780
		人	0.00	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	73,285	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		点検・整備件数（マンホールトイレ設置、外壁等点検・改修）	
実績数値 (g)	校	—	56
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,306,964
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,308,661

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災の意識啓発	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>映像による災害シミュレーションを行い、地震や災害などが発生した際にどう行動すればよいかを考えてもらう啓発用DVD等を作成し、防災市民組織や学校等に配付するとともに、防災講演会や講習会においても活用するなど、防災意識の啓発を図ります。また、多くの区民が活用できるように区のホームページで情報提供していきます。</p> <p>○啓発DVD（1,000枚） ○荒川下流立体模型図（283個） ○ケーブルテレビ用防災番組放送（年3番組）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	地域での防災講習会や学校教育の場をとおして、地震等の災害発生時の行動を周知・啓発することで人的・物的な減災を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
災害時の適切な行動を理解している区民の割合	訓練参加者へのアンケート調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
DVD制作・配布	—	枚	目標	—	—	制作・配布 1,000枚
			実績	—	—	制作 1,000枚
防災講習会等のDVDの活用	—	回	目標	—	—	活用
			実績	—	—	活用
学校教育用立体地形図の作成	—	個	目標	—	—	作成 500個
			実績	—	—	提供 283個
ケーブルテレビ用防災番組の放送	制作・放送	回	目標	—	—	3
			実績	—	—	3

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	8,325	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	5,985	
	委託料	千円	0	5,985	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	2,340
		人件費	千円	0	2,340
		人	0.00	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	8,610	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		防災番組・DVD制作数	
実績数値 (g)	本	—	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	2,081,250
単位あたりコスト (f/g)	円	—	2,152,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災活動拠点の整備	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地域防災計画に掲げた減災目標（被害の半減）を達成するため、国の補助金を活用し、防災活動拠点として、公園に地下貯水槽、防災倉庫、仮設トイレ用マンホール、かまど兼用炊き出しベンチ等の設備を設け、救出・救護活動や生活支援活動等を行う防災市民組織による自主防災活動の場として、防災活動拠点を整備します。</p> <p>○整備方針 公園の新設、改良に合わせて整備する。</p> <p>○防災設備 防火用貯水槽、仮設トイレ、かまど兼用ベンチ、洗い場、雨水貯留槽、防災倉庫（救援・救護・生活維持に必要な資機材を配備）</p> <p>○計画数35箇所</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	災害時の初期消火、救出・救護などの地域の初動活動や炊き出しなどの生活支援を行う場を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
防災活動拠点の累計数 全体整備計画35か所	—	か所	目標	27	28	29
			実績	26	28	29
防災活動拠点での訓練実施数	—	か所	目標	—	—	29
			実績	—	23	20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
防災活動拠点の整備	—	か所	目標	0	2	亀有公園 (新規)
			実績	0	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	10,900	9,710
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,251	13,990
支出	直接事業費 (b)	千円	10,465	21,360
	消耗品費	千円	1,166	394
	修繕料	千円	10	0
	工事請負費	千円	1,683	17,660
	備品費	千円	7,606	3,285
	手数料	千円	0	21
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,686	2,340
	人件費	千円	2,686	2,340
		人	0.34	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	272	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	272	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,423	23,985

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備箇所数	
実績数値 (g)	か所	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,125,500	13,990,000
単位あたりコスト (f/g)	円	6,711,500	23,985,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公共施設の防災機能の強化	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	地域住民の日常生活に身近な公共施設の建替えや改修にあわせて、本来必要とされている機能とともに、防災上必要な非常用電源設備等の整備を進め、災害時の転活用も想定した防災機能の強化を図ります。 ○非常用電源設備の整備 ○第2順位避難所外壁等点検調査、改修工事		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	防災上重要な拠点となる公共施設に非常用電源設備等を整備するなどして防災機能の強化を図る。また、第2順位避難所の非構造部材等の安全点検・改修を行い安全性を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
第2順位避難所外壁・窓改修・天井改修工事実施率	25年度点検調査結果に基づく改修工事実施率 「第2順位避難所」は高齢者施設、障害者施設、憩い交流館などの施設	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
非常用発電設備の整備	—	か所	目標	—	—	2か所 (男女平等推進センター・エイトホール)
			実績	—	—	2
外壁等点検調査の実施	第2順位避難所	㎡	目標	—	—	54,000
			実績	—	—	51,000
外壁・窓改修工事実施	第2順位避難所	㎡	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
天井改修工事実施	第2順位避難所	㎡	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	69,157	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	68,377	
	委託費	千円	0	4,731	
	工事請負費	千円	0	63,646	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	780
		人件費	千円	0	780
		人	0.00	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	69,252	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		点検・整備面積（外壁・窓・天井）	
実績数値 (g)	m ²	—	51,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,356
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,358

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校避難所の自主運営の強化	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	葛飾区地域防災会議
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	学校避難所開設前の初動活動や開設後の運営を円滑に進めるため、学校避難所の運営会議や訓練を充実させることにより、避難する住民自らが避難所を開設し運営していく自主運営意識を高め、より実践的な避難所運営を目指します。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	学校避難所運営会議や避難所開設訓練をととして、住民による学校避難所の自主運営を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学校避難所運営訓練の実施数	学校避難所運営会議で計画・実施した訓練数	校	目標	—	—	30
			実績	—	26	42
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
運営会議の開催	運営会議回数	回	目標	—	—	開催
			実績	—	39	28
運営訓練の実施	学校避難所運営会議で計画・実施した訓練数	校	目標	—	—	30
			実績	—	26	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,352	4,817
支出	直接事業費 (b)	千円	6,352	3,257
	非常勤報酬	千円	5,518	2,804
	社会保険料	千円	834	453
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	0	1,560
	人件費	千円	0	1,560
		人	0.00	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	0	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	0	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,352	5,007

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		運営会議の開催実績	
実績数値 (g)	回	26	39
単位あたり区単コスト (a/g)	円	244,308	123,513
単位あたりコスト (f/g)	円	244,308	128,385

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域安全活動支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	危機管理担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 平成15年4月1日に犯罪のない明るい地域社会を目指して条例を施行し、区民・区・事業者・関係行政機関の連携により様々な地域安全活動を行っている。</p> <p>【活動内容】 ① 警察・消防などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携をとって、取り組みを行うため地域安全活動連絡会を定期的に開催する。 ② 自治町会、青少年地区委員会などが行う地域安全活動等に対し助成を行う。 ③ 区内における各種犯罪の抑止、不審火の警戒等を目的としたパトロール委託。 ④ 地域における防犯対策の更なる向上を目指すために防犯カメラなどの防犯設備の整備費用を助成する。 ⑤ 犯罪や事故の発生を未然に防止するための自主的な活動を指導できる人材を育成する研修会を開催する。 ⑥ 区内事業者と協定を結び、その協定に基づき事業者に自動車用ボディパネル等を貸与して、犯罪や事故の防止を図る。 ⑦ 広報や各種イベントを含めた地域安全に関するパネル展の実施などを通じて、啓発を行い区民意識の向上を図る。 ⑧ 安全安心情報メールにより、犯罪・不審者情報等の配信を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします。
事務事業目的	地域社会における犯罪や事故の発生を未然に防止するための活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地域安全活動費新規助成団体数	地域安全活動費助成を新規に申請した団体数（累計）	団体	目標	—	—	227
			実績	197	207	214
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地域安全活動費助成	地域安全活動助成の申請団体数	団体	目標	—	—	70
			実績	40	33	22
防犯設備整備助成	—	団体	目標	—	—	3
			実績	4	5	6
地域安全活動連絡会の開催	開催（実施）件数	回	目標	—	—	2
			実績	2	2	2
リーダー講習会の実施	—	回	目標	—	—	1
			実績	1	1	1
パネル展示の実施	—	回	目標	—	—	11
			実績	2	2	2

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	5,615	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,473	21,229
支出	直接事業費 (b)	千円	12,138	14,209
	報償費	千円	105	100
	消耗品費	千円	475	490
	印刷製本費	千円	79	87
	通信運搬費	千円	19	41
	保険料	千円	4	5
	委託料	千円	86	52
	使用料及び賃借料	千円	144	89
	補助金	千円	11,226	13,345
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,950	7,020
	人件費	千円	3,950	7,020
		人	0.50	0.90
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	400	855
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	400	855	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,488	22,084	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		地域安全活動費助成団体数	
実績数値 (g)	団体	33	22
単位あたり区単コスト (a/g)	円	317,364	964,955
単位あたりコスト (f/g)	円	499,636	1,003,818

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費者対策推進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度以前	根拠法令	葛飾区消費生活条例
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>(概要) 区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組んでいる団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な活動を推進する。 また、24年8月に「消費者教育の推進に関する法律」の公布を受け、東京都と連携して先進的な事業に取り組み、消費者教育の充実を図る。</p> <p>(活動内容) ①消費者教育の実施 ②消費生活展の開催 ③展示室の運営等 ④消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 ⑤地域連絡会議の設置・運営</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1005	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活できるようにします。
事務事業目的	区民が自立した消費者として行動できるよう育成するために、消費者団体の活動支援、消費者情報の提供、消費生活相談、消費者講座等の活動を実施していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
最近1年間で消費者被害にあつたことのない区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	95.7	95.8	97.5
			実績	97.5	97.5	96.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
消費者教育の実施	—	人	目標	—	—	800
			実績	750	750	780
消費生活展の開催	—	人	目標	—	—	7,000
			実績	4,600	5,000	5,000
展示室の運営等	—	—	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 あっせん件数	—	件	目標	—	—	1件
			実績	—	—	0件
地域連絡会議の設置・運営	—	回	目標	—	—	設置・運営
			実績	—	—	設置

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	6,162	7,838
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	59,584	54,963
支出	直接事業費 (b)	千円	34,146	31,601
	報酬	千円	19,621	19,425
	社会保険料	千円	2,922	2,896
	報償費	千円	2,470	1,864
	費用弁償	千円	58	54
	消耗品費	千円	1,083	1,086
	印刷製本費等	千円	1,174	684
	役務費	千円	883	778
	委託料	千円	5,921	4,446
	使用料及び賃借料	千円	5	5
	備品費	千円	0	346
	負担金	千円	9	17
	職員人件費 (c)	千円	31,600	31,200
	人件費	千円	31,600	31,200
		人	4.00	4.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	3,200	3,800
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	3,200	3,800	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	68,946	66,601

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	
実績数値 (g)	%	98	96
単位あたり区単コスト (a/g)	円	611,118	572,531
単位あたりコスト (f/g)	円	707,138	693,760

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助261号線（南水元地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日</p> <p>◎事業認可取得：平成24年4月17日（H24.4.17～H31.3.31）</p> <p>○区部北東部幹線道路網の整備方針策定（H17）</p> <p>○現況測量（H18）</p> <p>○基本設計（H19）</p> <p>○用地測量（H20）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。
		1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
用地取得	用地買収面積	m ²	目標	—	500	用地取得
			実績	—	190	用地取得
設計	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	2,990	4,270	
	その他	千円	2,000	3,000	
	一般財源 (a)	千円	4,916	4,099	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,721	10,355	
	委託料	千円	8,721	10,355	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,014
		人件費	千円	1,185	1,014
		人	0.15	0.13	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	124	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	124	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,026	11,493	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離	
実績数値 (g)	m	620	620
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,929	6,611
単位あたりコスト (f/g)	円	16,171	18,537

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助264号線（細田東地区）・（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：全地区昭和41年7月30日（変更：H13.12.3）</p> <p><細田東地区> ○予備設計①(H9) 現況測量(H9) ○予備設計②(H10) ○基本設計(H13) ○用地測量(H13) ○実施設計(H17) ○下水道工事(H22) ○事業認可取得：平成14年11月1日（～H19.3.31 延伸～H29.3.31）</p> <p><細田西地区> ○予備設計①(H9) 現況測量(H9) ○予備設計②(H10) ○用地測量(H15) ○基本設計(H16) ○予備設計(H25) ○事業認可取得：平成16年12月20日（～H23.3.31 延伸～H29.3.31）</p> <p><環7地区> ○予備設計①(H9) 現況測量(H9) ○予備設計②(H10) ○基本設計(H15) ○用地測量(H15) ○事業認可取得：平成16年1月13日（～H19.3.31 延伸～H27.3.31）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
細田東地区	平成23年度、平成24年度については用地買収面積	m ²	目標	8	8	用地取得工事
			実績	0	8	工事
細田西地区	用地買収面積	m ²	目標	300	300	用地取得予備設計
			実績	0	186	用地取得予備設計
環状7号線付近地区	用地買収面積	m ²	目標	200	200	用地取得
			実績	0	0	用地取得
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	27,500	0	
	都道府県支出金	千円	135,698	70,099	
	その他	千円	28,000	65,000	
	一般財源 (a)	千円	244,990	89,966	
支出	直接事業費 (b)	千円	420,309	212,039	
	委託料	千円	3,220	8,178	
	工事請負費	千円	66,662	179,580	
	土地購入費	千円	346,265	11	
	負担金	千円	4,162	24,270	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	15,879	13,026
		人件費	千円	15,879	13,026
			人	2.01	1.67
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,608	1,587	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,608	1,587	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	437,796	226,652	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離	
実績数値 (g)	m	886	886
単位あたり区単コスト (a/g)	円	276,512	101,542
単位あたりコスト (f/g)	円	494,126	255,815

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助274号線（立石地区） 整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、 電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H13. 1. 15） ○現況測量（H12）○路線測量（H12）○用地測量（H13）○基本設計（H13） ◎事業認可取得：平成15年2月14日（H15. 2. 14～H28. 3. 31）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
用地取得	用地買収面積	㎡	目標	150	205	用地取得
			実績	45	106	用地取得
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	140,707	0	
	その他	千円	1,000	0	
	一般財源 (a)	千円	266,796	24,251	
支出	直接事業費 (b)	千円	406,607	22,925	
	委託料	千円	3,191	750	
	工事請負費	千円	403,416	0	
	土地購入費	千円	0	22,175	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,896	1,326
		人件費	千円	1,896	1,326
		人	0.24	0.17	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	192	162	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	192	162	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	408,695	24,413	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離	
実績数値 (g)	m	364	364
単位あたり区単コスト (a/g)	円	732,956	66,624
単位あたりコスト (f/g)	円	1,122,788	67,069

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線（一口橋南地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量（H12）○用地測量（H13・H19）○基本設計（H20） 事業認可取得：平成22年12月7日（H22.12.7～H29.3.31）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。 ②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。 ③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
用地取得	用地買収面積	㎡	目標	100	800	用地取得
			実績	948	1,687	用地取得
設計	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	1,895	1,589	
	その他	千円	1,000	1,000	
	一般財源 (a)	千円	3,746	938	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,745	2,279	
	委託費	千円	4,745	2,279	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,896	1,248
		人件費	千円	1,896	1,248
		人	0.24	0.16	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	192	152	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	192	152	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,833	3,679	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離	
実績数値 (g)	m	540	540
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,937	1,737
単位あたりコスト (f/g)	円	12,654	6,813

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日</p> <p>○現況測量（H16）○用地測量（H16）○基本設計（H16）○予備設計（H25）</p> <p>◎事業認可取得：平成21年6月5日（H21. 6. 5～H28. 3. 31）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
用地取得	用地買収面積	m ²	目標	311	70	用地取得
			実績	261	90	用地取得
設計	—	—	目標	—	—	予備設計
			実績	—	—	予備設計
工事	—	—	目標	—	—	工事
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	128,158	2,982
	その他	千円	1,000	1,000
	一般財源 (a)	千円	273,541	21,143
支出	直接事業費 (b)	千円	398,196	16,779
	委託料	千円	2,281	2,629
	工事請負費	千円	5,835	0
	土地購入費	千円	390,080	14,150
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,503	8,346
	人件費	千円	4,503	8,346
		人	0.57	1.07
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	456	1,017	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	456	1,017	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	403,155	26,142	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離	
実績数値 (g)	m	465	465
単位あたり区単コスト (a/g)	円	588,260	45,469
単位あたりコスト (f/g)	円	867,000	56,219

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助282・264号線（鎌倉地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量（H8）○基本設計（H8）○用地測量（H8） ◎事業認可取得：平成9年12月16日（H9.12.16～H14.3.31 延伸～H28.3.31） ○実施設計（H11・H12・H15） 補助264号線○下水道工事（H15・H16）○電線共同溝及び道路築造工事（H17・H18） 補助282号線○下水道工事（H23）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。 ①権利者や関係機関との調整を行いながら用地を取得します。 ②下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
用地取得	用地買収面積	㎡	目標	39	39	用地取得
			実績	0	0	用地取得
工事	—	—	目標	—	—	工事
			実績	—	—	工事
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	5,488	23,272
	その他	千円	3,000	21,000
	一般財源 (a)	千円	12,336	30,659
支出	直接事業費 (b)	千円	15,689	67,443
	役務費・手数料	千円	798	0
	委託費	千円	2,940	0
	負担金	千円	11,951	0
	工事請負費	千円	0	50,202
	補償金	千円	0	17,241
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	5,135	7,488
	人件費	千円	5,135	7,488
		人	0.65	0.96
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	520	912	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	520	912	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	21,344	75,843

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離	
実績数値 (g)	m	470	470
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,247	65,232
単位あたりコスト (f/g)	円	45,413	161,368

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助283号線(柴又地区)整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設・拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H7) ○用地測量(H8) ○基本設計(H8) ◎事業認可取得：平成9年7月23日(H9.7.23~H14.3.31 延伸~H27.3.31) ○実施設計(H11・H12・H16) ○下水道工事(H13・H15) ○電線共同溝工事(H14・H16) ○道路築造工事(H14・H17)		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。
		1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的		安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。 ①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。 ②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。 ③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
工事	—	—	目標	—	—	工事
			実績	—	—	工事
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	2,158	13,759	
	その他	千円	1,000	12,000	
	一般財源 (a)	千円	4,206	27,727	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,940	43,736	
	委託料	千円	2,940	0	
	工事請負費	千円	0	43,736	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,424	9,750
		人件費	千円	4,424	9,750
			人	0.56	1.25
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	448	1,188	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	448	1,188	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,812	54,674	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離	
実績数値 (g)	m	405	405
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,385	68,462
単位あたりコスト (f/g)	円	19,289	134,998

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助284号線（東新小岩南地区）（東新小岩北地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p><東新小岩南地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量（H12・H17）○基本設計（H12・H18）○用地測量（H13・H18） ◎事業認可取得：平成19年11月21日（H19.11.21～H26.3.31） ○実施設計（H25）</p> <p><東新小岩北地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量（H14・H17）○基本設計（H19）○用地測量（H19） ◎事業認可取得：平成21年6月5日（H21.6.5～H28.3.31）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。 ②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。 ③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
東新小岩南地区	用地買収面積	㎡	目標	400	400	用地取得・実施設計・工事
			実績	172	52	用地取得工事
東新小岩北地区	用地買収面積	㎡	目標	1,200	1,000	用地取得
			実績	550	559	用地取得
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	198,000	33,000
	都道府県支出金	千円	159,158	145,522
	その他	千円	7,000	6,000
	一般財源 (a)	千円	311,219	266,890
支出	直接事業費 (b)	千円	670,874	449,618
	委託料	千円	15,985	15,856
	土地購入費	千円	654,889	433,762
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	4,503
	人件費	千円	4,503	1,794
		人	0.57	0.23
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	456	219
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	456	219
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	675,833	451,631

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離	
実績数値 (g)	m	833	833
単位あたり区単コスト (a/g)	円	373,612	320,396
単位あたりコスト (f/g)	円	811,324	542,174

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区画街路4号線（四つ木地区）（四つ木東地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p><四つ木地区> 都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：平成13年1月15日 ○現況測量(H12)○用地測量(H13)○基本設計(H13) ◎事業認可取得：平成15年2月14日(H15.2.14~H35.3.31) ○実施設計(H26予定)</p> <p><四つ木東地区> 本地区は、道路等の都市基盤が未発達の状態であり、市街地化されたため、細街路が多く、老朽化した木造住宅が密集するなど、防災面や住環境面で多くの問題を抱えており、都市再生総合整備事業を活用し、市街地火災の延焼拡大を防止するための街路や交通広場などの基盤整備の改善を図る。 ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5~H28.3.31) ○基本設計(H19)○用地測量(H19)○実施設計(H27予定)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
四つ木地区	用地買収面積	㎡	目標	50	68	用地取得
			実績	0	32	用地取得
四つ木東地区	用地買収面積	㎡	目標	500	500	用地取得
			実績	187	453	用地取得
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	70,464	134,404	
	その他	千円	2,000	1,000	
	一般財源 (a)	千円	132,123	302,285	
支出	直接事業費 (b)	千円	203,165	436,441	
	委託料	千円	5,873	1,369	
	土地購入費	千円	197,292	435,072	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,422	1,248
		人件費	千円	1,422	1,248
		人	0.18	0.16	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	144	152	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	144	152	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	204,731	437,841	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離	
実績数値 (g)	m	586	586
単位あたり区単コスト (a/g)	円	225,466	515,845
単位あたりコスト (f/g)	円	349,370	747,169

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新中川橋梁架替事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	道路法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	橋梁を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・最新の耐震基準に沿って建設 → 防災性の向上 ・自転車、歩行者の安全性の向上 ・バリアフリー化への対応 ・橋と河川敷との一体性を考慮した整備 → 河川敷へのアクセス向上 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>完成から50年以上が経過した、細田橋・高砂諏訪橋・八剱橋の架け替え工事を実施し、歩行者・自転車の通行の安全性や防災性の向上などを図ります。</p> <p>①地域住民の意見を事業に反映させるため、協議会においてデザイン等を検討します。 ②協議会において決定した架替え優先順位に従って各橋梁架替事業を進めます。 ③比較設計を実施し、河川及び交通管理者と協議を行い整備方針を決定します。 ④河川管理者との設計協議実施と並行して詳細設計を行います。 ⑤仮橋・旧橋撤去・下部工・上部工の順で整備工事を行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
八剱橋	—	—	目標	—	—	用地取得設計
			実績	—	—	—
細田橋	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	16,865	7,956	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,125	0	
	委託料	千円	12,125	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,740	7,956
		人件費	千円	4,740	7,956
			人	0.60	1.02
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	480	969	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	480	969	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,345	8,925	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備件数	
実績数値 (g)	m	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車駐車場整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	自転車駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> 自転車駐車場（有料）36か所 収容台数26,569台 自転車置場（無料）7か所 収容台数 1,793台 <p>自転車駐車場は、需要に合わせ駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者の圧迫、経営意欲の抑制などから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度整備箇所：東金町一丁目自転車駐車場新設（600台） 金町駅北口自転車駐車場拡張（3,600台→3,650台） 亀有西自転車駐車場（1,161台→1,261台） 平成24年度整備箇所：立石北第二自転車駐車場拡張（70台→135台） 堀切第一自転車駐車場拡張（200台→224台） 四ツ木高架下自転車駐車場縮小（1,119台→819台） 平成25年度整備箇所：西井堀第四自転車駐車場（600台→800台） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします。
事務事業目的	自転車駐車場は、需要に合わせ駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者の圧迫、経営意欲の抑制などから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自転車駐車場収容台数	—	台	目標	26,479	26,700	26,800
			実績	26,579	26,368	26,569
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自転車駐車場整備箇所数（新規・拡張・縮小）	—	箇所	目標	1	1	1
			実績	3	3	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	26,248	18,072	
支出	直接事業費 (b)	千円	23,878	14,952	
	工事請負費	千円	22,488	3,383	
	負担金	千円	1,390	0	
	使用料及び地酌量	千円	0	11,569	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	3,120
		人件費	千円	2,370	3,120
		人	0.30	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	240	380	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	240	380	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	26,488	18,452	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備件数	
実績数値 (g)	箇所	3	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,749,333	18,072,000
単位あたりコスト (f/g)	円	8,829,333	18,452,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定交通安全施設整備事業 (あんしん歩行エリア整備事業)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	交通事故発生割合が特に高い地区を指定し、区と警察が連携を図りながら交通事故対策を実施する。 区は、歩道の設置や歩車道の分離、歩道勾配の改善、段差の解消、危険交差点の改良、速度抑制対策等を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1103	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします
事務事業目的	地区内道路における交通事故が減少し、安全で快適に通行できる交通環境を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地区内の歩行者・自転車に係る交通事故発生件数削減率	(整備前事故件数－整備後事故件数)／整備前事故件数	%	目標	19	20	20
			実績	23	40	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
あんしん歩行エリア整備面積 160ha	—	ha	目標	40	40	40
			実績	40	40	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	11,000	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	65,351	19,805	
支出	直接事業費 (b)	千円	67,661	11,225	
	委託料	千円	112	2,300	
	工事請負費	千円	67,549	8,925	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,690	8,580
		人件費	千円	8,690	8,580
			人	1.10	1.10
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	880	1,045	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	880	1,045	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	77,231	20,850	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備面積	
実績数値 (g)	ha	284	284
単位あたり区単コスト (a/g)	円	230,109	69,736
単位あたりコスト (f/g)	円	271,940	73,415

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	京成押上線連続立体交差事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、道路法、踏切道改良促進法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業は、延長約2.6km（事業区間2.2km）の区間で、東京都が都市計画事業認可を取得し事業者となり、東京都・区及び京成電鉄で施行協定を締結し、区は事業費の一部を負担するものである。なお、区の負担する事業費については、補助第274号線の街路事業（限度額立体）の国庫補助金（補助率5.5/10）を充当する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1104	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します
事務事業目的	京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）を高架化し、11箇所の踏切（うち2箇所は自転車・歩行者のみ）を除却することにより、①南北方向の道路交通の円滑化による利便性・快適性の向上②踏切事故の解消による安全性の向上③緊急車両通行の円滑化による安全性・防災性の向上を図る。さらに鉄道の高架化により地域分断を解消し、これを契機として沿線の街づくりを一体的に促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
連続立体交差事業等の用地取得及び工事 事業区間2.2km、取得面積(全体)9,531㎡、高架施設2.2km	—	—	目標	—	—	用地取得及び工事等
			実績	—	—	用地取得
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	22,000	4,950	
	都道府県支出金	千円	6,081	16,310	
	その他	千円	8,000	22,215	
	一般財源 (a)	千円	316,813	41,929	
支出	直接事業費 (b)	千円	333,394	66,104	
	負担金	千円	333,394	66,104	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	19,500	19,300
		人件費	千円	15,800	15,600
			人	2.00	2.00
		再雇用職員	千円	3,700	3,700
		人	1.00	1.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,600	1,900	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,600	1,900	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	354,494	87,304	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		工事事業区間	
実績数値 (g)	m	2,200	2,200
単位あたり区単コスト (a/g)	円	144,006	19,059
単位あたりコスト (f/g)	円	161,134	39,684

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	京成高砂駅～江戸川駅付近 鉄道立体化事業の推進	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	踏切道路改良促進法、道路法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民、京成高砂駅以東の京成本線沿線住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【実施内容】</p> <p>京成高砂駅付近の開かずの踏切の解消により、道路交通の円滑化、安全性・防災性の向上、地域分断の解消によるまちの活性化などを図るため、連続立体交差事業の実現に向けて、①京成本線（高砂駅～江戸川駅付近）の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催、②車庫移転に係る鉄道事業者との協議、③連続立体交差事業に係る東京都との協議・調整に取り組む。合同勉強会は葛飾区、江戸川区、東京都、京成電鉄の4者で平成13年度に設置し、鉄道と道路との立体交差化のための技術的な調査、鉄道車庫移転案の検討及び地域活性化につながる駅周辺の街づくりについて検討を行っている。</p> <p>平成25年度は、連続立体交差時の新規交差道路と既設踏切道が隣接する箇所について、連続立体交差の事業面やまちづくり面からの課題整理を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1104	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します
事務事業目的	京成本線の開かずの踏切等を解消し、都市基盤の整備と街づくりの推進を図ることで、円滑な道路交通の実現と踏切がもたらす地域分断を解消し、地域の活性化を図るとともに防災性や交通利便性を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
京成本線(高砂駅～江戸川駅付近)の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催	—	回	目標	5	5	5
			実績	8	7	7
車庫移転に係る鉄道事業者との協議	—	—	目標	—	—	合同勉強会 検討調査
			実績	—	—	—
連続立体交差事業に係る都との協議・調整	—	—	目標	—	—	合同勉強会 検討調査
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	840	1,050	
	一般財源 (a)	千円	10,710	6,785	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,280	1,595	
	委託料	千円	1,260	1,575	
	負担金	千円	20	20	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	10,270	6,240
		人件費	千円	10,270	6,240
		人	1.30	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,040	760	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,040	760	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,590	8,595	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		合同勉強会等の開催回数	
実績数値 (g)	回	7	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,530,000	969,286
単位あたりコスト (f/g)	円	1,798,571	1,227,857

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	全ての区民		
裁量区分	なし（関係自治体と協議会を結成し進めている事業のため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>（1）8号線（有楽町線）・11号線（半蔵門線）の沿線にある江東区・墨田区・葛飾区・松戸市の3区1市は、昭和61年「地下鉄8・11号線促進連絡協議会」を発足し、地下鉄の早期実現を目指し調査検討を進めている。</p> <p>（2）足立区・葛飾区・江戸川区の3区は、平成6年に「環七高速鉄道促進協議会」を発足し、平成9年にはエイトライナー協議会と連携を開始し、区部周辺部環状公共交通の実現を目指し調査検討を進めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1104	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します。
事務事業目的	葛飾区で不足している南北方向の公共交通網を充実し、区民の利便性の向上、駅を中心とした魅力ある街づくりを進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
要請活動回数	—	回 (累計)	目標	18	20	22
			実績	18	18	20
調査、研究会の開催回数	—	回 (累計)	目標	155	170	185
			実績	155	173	188

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
早期着工に向けた実施方法の調査検討、関係機関へ働きかけ	—	—	目標	—	—	調査検討、関係機関へ働きかけ
			実績	—	—	調査検討
近隣関係自治体との連携強化	—	—	目標	—	—	連携強化
			実績	—	—	連携強化
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,030	6,180	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,500	1,500	
	負担金	千円	1,500	1,500	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,530	4,680
		人件費	千円	5,530	4,680
			人	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	560	570	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	560	570	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,590	6,750	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		要請活動及び調査、研究会の開催回数（当年度）	
実績数値 (g)	回	18	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	390,556	363,529
単位あたりコスト (f/g)	円	421,667	397,059

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域の核となる公園整備	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	都市公園法第2条の3
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園未充足区域において公園適地を確保し、区民が歩いて行ける身近な公園を整備する。 事業の実施に当たっては、街づくり部門と連携し地域街づくりや地区計画等へ位置づけることで推進を図る。 一定規模以上のまとまった事業用地は、工場移転や土地利用転換等の機会を捉えて着実に確保する。なお事業実施に当たっては、都市計画事業により財源確保を図る。 <p>【活動内容】</p> <p>公園整備に当たっては、計画段階から地域住民の参加の下、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、地域特性や区民ニーズを踏まえて進める。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	児童から高齢者までが歩いていける身近な公園や、地域の防災活動拠点となる一定規模以上の面積を有する公園など、地域特性や区民ニーズを踏まえて地域の核となる公園を整備し、レクリエーションの場の確保、地域環境の改善、災害時の避難場所の確保、まちの景観向上などを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民1人当たりの公園面積	公園面積（㎡）÷人口（人）	㎡	目標	—	—	4.30
			実績	4.15	4.27	4.34
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
葛飾にいじゅくみらい公園	—	—	目標	—	—	用地取得
			実績	—	—	用地取得 ・委託
小菅西公園（拡張）	—	—	目標	—	—	工事
			実績	—	—	—
水元中央公園（拡張）	—	—	目標	—	—	実施設計 ・工事
			実績	—	—	実施設計
堀切菖蒲園（拡張）	—	—	目標	—	—	実施設計
			実績	—	—	—
本田第二公園（拡張）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
西新小岩五丁目公園	—	—	目標	—	—	基本設計
			実績	—	—	基本設計
奥戸四丁目公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
奥戸一丁目公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
東立石緑地公園（拡張）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
飯塚なかよし公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
住区基幹公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	191,161	1,009,562
	都道府県支出金	千円	3,228	1,000
	その他	千円	574	159,000
	一般財源 (a)	千円	11,085,975	4,653,047
支出	直接事業費 (b)	千円	11,252,678	5,803,787
	委託料	千円	33,977	10,420
	工事請負費	千円	716,745	82,425
	土地購入費	千円	10,403,406	5,710,800
	手数料	千円	49	0
	負担金	千円	92,178	0
	消耗品費	千円	774	0
	備品費	千円	4,541	0
	修繕料	千円	1,008	0
	印刷製本費	千円	0	142
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	27,756	17,813
	人件費	千円	27,756	17,813
		人	3.54	2.31
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	504	1,009
	調整額 (e)	千円	36,271	35,626
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	33,479	33,479
退職給与引当	千円	2,792	2,147	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,317,209	5,858,235	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備面積	
実績数値 (g)	m ²	72,019	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	153,931	—
単位あたりコスト (f/g)	円	157,142	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水の拠点の整備	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	都市公園法第2条の3・河川法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 江戸川、中川、新中川等に隣接する土地を公園用地として確保し、河川と一体となった公園を整備する。 整備に当たっては、河川（水）と公園（緑）との連続性、ネットワークの形成を踏まえて、河川環境を活かした公園整備を行うとともに、震災時等の舟運活用による支援物資の集配など、防災活動に寄与する。 <p>【活動内容】</p> <p>計画段階から地域住民の参加の下、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、区民ニーズを踏まえて整備を進める。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	本区の都市骨格軸を形成し、セールスポイントである河川に沿って水辺と一体となった公園を整備することで、区民が様々なレクリエーション活動を通じて水との関わりを深めるとともに沿川地域に緑豊かな美しい景観を形成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
水の拠点整備の進捗率	整備面積÷新基本計画における計画面積×100	%	目標	—	—	14.0
			実績	—	—	0.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
北沼公園	—	—	目標	—	—	工事・竣工
			実績	—	—	—
新中川右岸河川敷公園	—	—	目標	—	—	基本計画
			実績	—	—	基本計画
青戸七丁目公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	地歴調査委託
西新小岩五丁目公園	—	—	目標	—	—	基本設計
			実績	—	—	基本設計
青戸六丁目公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	地歴調査委託

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	4,446	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	1,523	
	土地購入費	千円	0	0	
	手数料	千円	0	0	
	委託料	千円	0	1,523	
	工事請負費	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	2,923
		人件費	千円	0	2,923
			人	0.00	0.38
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	352	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	352	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	4,798	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備面積	
実績数値 (g)	m ²	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水辺のネットワーク事業 (桜づつみ事業を含む)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	河川法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	全ての区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>散策路の整備は、区の地理的な骨格を成す河川空間を活かし、区民が更に水辺に親しむための環境を創出することを目的に、堤防上を活用し、区民が散策などを行なえる憩いの空間を造る。また、桜づつみの復活は、堤防強化や、スーパー堤防整備などの河川管理者が行う事業や、沿川のまちづくりにあわせ整備を進める。</p> <p>※コストの一部は、「水の拠点の整備」や「中川左右岸緑道公園魅力アップ事業」で計上しています。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします。
事務事業目的	親しみの持てる水辺空間を創出するため、水の拠点を結ぶ散策路を整備する。 また、江戸川に昔あった桜づつみを復活し、区民の憩いの場を創出する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
桜づつみ整備率	—	%	目標	28.9	28.9	28.9
			実績	28.9	28.9	28.9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
散策路の整備	—	—	目標	—	—	工事・竣工
			実績	—	—	工事
中川親水テラス整備 (公園照明設備)	—	—	目標	—	—	工事
			実績	—	—	工事
中川親水テラス整備 (既設緑道公園改修)	—	—	目標	—	—	基本計画・ 実施設計
			実績	—	—	基本計画
新中川河川敷整備	—	—	目標	—	—	工事・ 基本計画
			実績	—	—	基本計画
桜づつみ整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	1,930	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,930
		人件費	千円	1,580	1,930
		人	0.20	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,740	2,120	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離	
実績数値 (g)	km	0.9	1.7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,755,556	1,135,294
単位あたりコスト (f/g)	円	1,933,333	1,247,059

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中川左右岸緑道公園 魅力アップ事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	都市公園法第2条の3・河川法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中川七曲の独特の景観を活かして、中川左右岸緑道公園の魅力を高める改修を、東京都と連携を図り、計画的に進める。 ・親水テラスの整備に併せて、照明灯を計画的に整備する。 ・既設緑道公園の低木植栽が枯損等により変質した部分の改修を行う。改修に当っては、公園利用者の増加に配慮し、園路の有効幅員を広げたり、ベンチなどの休養施設を設け、また車道部からの視認性を向上させる方向での改修を行う。 <p>【活動内容】</p> <p>東京都との協議・調整により、既設緑道公園のコンクリート護岸部の手摺等の改修、親水テラス際のコンクリート護岸の修景を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	東京都が整備した中川親水テラスを緑道公園の拡張部分として編入し、これに併せて老朽化した緑道公園の改修を行うことで、中川七曲の特色ある景観を活かした緑道公園の魅力アップを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
中川左右岸緑道公園（親水テラス含む）改修整備率	中川左右岸緑道公園（親水テラス含む）改修整備延長（m）÷計画延長（親水テラス含む）（m）×100	%	目標	—	—	26.2
			実績	7.5	17.5	20.6
—	—	—	目標 実績	— —	— —	— —

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
公園照明設備	—	—	目標	—	—	工事
			実績	—	—	工事
既設緑道公園改修	—	—	目標	—	—	基本計画 ・実施設計
			実績	—	—	基本計画
—	—	—	目標 実績	— —	— —	— —
—	—	—	目標 実績	— —	— —	— —

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	9	5
	一般財源 (a)	千円	21,026	25,217
支出	直接事業費 (b)	千円	19,899	18,790
	委託料	千円	0	7,490
	工事請負費	千円	19,899	11,300
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	632	5,928
	人件費	千円	632	5,928
		人	0.08	0.76
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	504	504
調整額 (e)	千円	64	722	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	64	722	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	21,099	25,944

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備延長	
実績数値 (g)	m	908	280
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,156	90,061
単位あたりコスト (f/g)	円	23,237	92,657

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑と花のまちづくり事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区緑と花のまちづくり推進事業実施要綱 など
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	緑と花のまちづくりを推進する団体に対する支援、緑や花の材料の配布、樹勢が衰えている既存樹木の樹木医による点検・診断・保全策のアドバイスなどを行い、区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるような取組みを積極的に展開する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるとともに緑化意識の高揚を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計 (㎡)	活動実績報告書による緑と花のまちづくり推進事業対象地面積の合計 (累計)	㎡	目標	100	50	75
			実績	24.9	166.3	255.1
保存樹木指定本数 (本)	—	本	目標	1,432	1,389	1,359
			実績	1,389	1,359	1,355

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
活動団体への補助	—	件	目標	—	—	15
			実績	4	24	37
既存樹木の樹木点検	樹木医による樹木点検	件	目標	—	—	10
			実績	5	3	8
既存樹木の樹木診断	樹木医による樹木診断	件	目標	—	—	5
			実績	3	1	0
緑花生活の推進のための緑化材料配布	—	個	目標	—	—	1,000
			実績	—	—	1,304
緑花生活の推進のための講習会の開催	フラワーアレンジメントなどの講習会	回	目標	—	—	2
			実績	—	—	2
(仮称)花いっぱい推進協議会の設置	—	—	目標	—	—	庁内連絡会の設置
			実績	—	—	庁内連絡会の設置

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,039	7,264
支出	直接事業費 (b)	千円	1,249	3,364
	消耗品費	千円	1,121	2,888
	通信運搬費	千円	3	7
	委託料	千円	125	181
	負担金	千円	0	72
	印刷製本費	千円	0	216
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	790	3,900
	人件費	千円	790	3,900
		人	0.10	0.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	80	475
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	80	475	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,119	7,739

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計	
実績数値 (g)	m ²	166.3	255.1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,261	28,475
単位あたりコスト (f/g)	円	12,742	30,337

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生物多様性の保全	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	生物多様性基本法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO法人との協働
対象者	区民、地域団体、事業者など		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>将来にわたって生物多様性が良好に保全されるよう、7つの河川に囲まれた区の特徴を活かした「生物多様性かつしか戦略」に基づき、生物多様性を保全し、生態系を再生・創出する取り組みや環境学習等による普及啓発を区民、地域団体、事業者等と連携・協働し推進する。</p> <p>【平成25年度実績】</p> <p>(1) 自然・環境レポーター事業 定員60人 (2) 自然環境保全団体への支援 補助率1/2 補助限度額10万円 団体数2団体 (3) 自然環境調査の実施 調査場所5か所 (4) 葛飾区生物多様性推進協議会の運営 協議会開催回数3回 (5) 自然環境学習の推進</p> <p>①自然環境学習講座 ア) 自然「感」察指導員養成講座 全5回 イ) 自然環境学習出前講座(河川水質、生きもの) 小中学校他10回 ウ) 自然観察会 自然入門講座 全2回、「カントン」と秋に鳴く虫を聴く会 全3回、親子自然観察会 全3回(うち1回は、葛飾区生物多様性推進協議会との合同実施) ②かつしかっこ探検隊 体験活動 全5回 ③小さな水田普及啓発パンフレット作成 ④かつしか生きものトランプ作成</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	1302 1301	豊かな自然を守り育てます 環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動の担い手を育成します
事務事業目的	区内に残された自然を守り、甦らせるとともに、区の大部分を占める市街地の環境を高め、市街地でも生きものたちの息吹を感じられるように、葛飾区本来の生きものたちの生息・生育場所や空間(エコロジカル・ネットワーク)を拡大することにより、いつまでも生きものからの恩恵(生態系サービス)を享受できるようにすることを目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生物多様性推進協議会に参加する環境保全団体の数	区(環境課)が事務局となる生物多様性推進協議会に参加する環境保全団体の数(累計)	団体	目標	—	—	18
			実績	—	22	23
調査において確認された指標種の割合	調査において確認された指標種÷生物多様性かつしか戦略で定めた指標種(36種)	%	目標	—	88.9	88.9
			実績	—	88.9	88.9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
水田環境の整備	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
バケツ水田・家庭植栽の普及啓発用品の配布(パンフレット)	—	—	目標	—	—	配布
			実績	—	—	作成
バケツ水田・家庭植栽の普及啓発用品の配布(イネ苗)	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
街路樹等の緑をつなげるエコロジカル・ネットワークの整備	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
外来種駆除イベントの実施	—	回	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
普及啓発用資料の作成・配布(生きものトランプ)	—	—	目標	—	—	作成・配布
			実績	—	—	作成
普及啓発用資料の作成・配布(外来種リスト・駆除マニュアル)	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
普及啓発用資料の作成・配布(かつしか版レッドリスト)	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
区民等によるモニタリング調査の実施	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
We b G I S 導入による自然環境情報の共有及び公開	—	—	目標	—	—	システム導入の調査・検討
			実績	—	—	システム導入の調査・検討
自然環境学習事業の実施	—	—	目標	—	—	環境保全団体との連携に向けた協議
			実績	—	—	環境保全団体との連携に向けた協議
環境保全団体への支援	—	団体	目標	—	—	2
			実績	1	2	2

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	4,143	2,156
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	16,538	22,183
支出	直接事業費 (b)	千円	1,326	5,229
	報償費	千円	573	773
	消耗品費	千円	96	225
	印刷製本費	千円	37	881
	通信運搬費	千円	21	247
	保険料	千円	24	43
	委託料	千円	239	2,772
	自動車借上料	千円	196	168
	補助金	千円	140	120
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	19,355	19,110
	人件費	千円	19,355	19,110
		人	2.45	2.45
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	1,960	2,328
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,960	2,328	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,641	26,667

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		自然・環境レポーター登録者数+補助金交付団体数+環境講座・かつしかっこ探検隊開催回数+自然観察会・自然入門講座開催回数	
実績数値 (g)	人/団体/回	76	81
単位あたり区単コスト (a/g)	円	217,605	273,864
単位あたりコスト (f/g)	円	297,908	329,216

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	再生可能エネルギーの利用促進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区民・事業者に対する太陽光発電などの再生可能エネルギーシステムの導入費助成を行うとともに、学校や区施設へのシステム導入を率先して行うことで、再生可能エネルギーの利用を促進する。</p> <p>25年度には、本区における再生可能エネルギーの資源量やその活用に向けた課題調査、導入手法の検討、コスト分析を行い、水と緑ゆたかな葛飾ならではの再生可能エネルギーの導入事業案や、区民・事業者の利用促進のための支援策の作成に向けて、調査を実施した。</p> <p>また、家庭で使用済みの食用油を回収し、バイオディーゼル燃料として再生利用することで、地球温暖化防止とともに資源循環の地域づくりを区民との協働により推進した。回収拠点は、公共施設5か所に設置した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します。
事務事業目的		温室効果ガスの削減、災害時における防災拠点のエネルギー確保にもつながる再生可能エネルギーを利用した自立・分散型エネルギーシステムの導入促進を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
太陽光発電システム助成及び学校・区施設への設置による年間総発電量	助成による設置及び学校等へ設置した太陽光発電システムの年間総発電量（累計）※1kwあたり約1Mwh	Mwh	目標	—	—	8,930
			実績	3,569	6,106	7,124
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成	—	件	目標	—	—	672
			実績	451	597	291
太陽光発電システムの小・中学校及び区施設への設置	—	校、箇所	目標	—	—	2校、1箇所
			実績	2箇所	1箇所	5校、1箇所
「エコハウス」「エコ事業所」認定制度の実施	—	—	目標	—	—	検討、認定基準（案）作成
			実績	—	—	検討、認定基準（案）作成
自立・分散型エネルギーシステム導入に向けての調査検討、拠点整備	—	—	目標	—	—	調査・検討
			実績	—	—	調査・検討
水と緑の再生可能エネルギー導入	—	—	目標	—	—	基礎調査
			実績	—	—	基礎調査
地中熱の効率的な利用促進	—	—	目標	—	—	公共施設へのモデル導入の実施
			実績	—	—	公共施設へのモデル導入の実施
バイオディーゼル燃料の普及	—	—	目標	—	—	モデル実施・検討
			実績	—	—	モデル実施・検討

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	192,638	106,184	
支出	直接事業費 (b)	千円	184,738	93,008	
	補助金	千円	183,469	80,420	
	委託料	千円	1,206	11,624	
	通信運搬費	千円	63	38	
	消耗品費	千円	0	398	
	備品費	千円	0	528	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	11,700
		人件費	千円	7,900	11,700
		人	1.00	1.50	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	1,476	
	調整額 (e)	千円	800	1,425	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	800	1,425	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	193,438	107,609	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成 件数	
実績数値 (g)	件	597	291
単位あたり区単コスト (a/g)	円	322,677	364,893
単位あたりコスト (f/g)	円	324,017	369,790

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民の省エネ行動の推進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区民による環境に配慮した行動を推進するため、省エネルギー設備導入費助成やエコファミリー登録制度などにより、家庭でのエコライフの取り組みを促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します。
事務事業目的	区民による環境に配慮した行動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
かつしかエコファミリーの行動実績によるCO2削減量	エコファミリー1世帯当たりの平均CO2排出削減量(年間)×エコファミリー新規世帯数(累計)	t-CO2	目標	—	—	135
			実績	—	126	131
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
かつしかエコファミリーの活動	—	世帯	目標	—	—	750
			実績	—	696	740
「エコハウス」認定制度の実施	—	—	目標	—	—	検討、認定基準(案)作成
			実績	—	—	検討、認定基準(案)作成
かつしかエコ助成による支援	—	件	目標	—	—	333
			実績	—	249	480
かつしかエコ助成 1 電気自動車導入支援	—	—	目標	—	—	開始
			実績	—	—	開始
かつしかエコ助成 2 住宅用LED照明器具設置支援	—	—	目標	—	—	開始
			実績	—	—	開始
かつしかエコ助成 3 蓄電池導入支援	—	—	目標	—	—	開始
			実績	—	—	開始
かつしかエコ助成 4 再構築による支援制度の検討・実施	—	—	目標	—	—	検討・実施
			実績	—	—	検討
菜の花育成等を通じた環境教育	—	—	目標	—	—	調査・検討
			実績	—	—	調査・検討
省エネ・環境学習教室の開催	—	—	目標	—	—	2回
			実績	—	—	2回
サイクルシェアリングの実施	—	—	目標	—	—	調査・検討
			実績	—	—	調査・検討
エコステーションの整備	—	—	目標	—	—	調査・検討
			実績	—	—	調査・検討

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	46,638	77,659
支出	直接事業費 (b)	千円	38,343	71,419
	委託料	千円	3,608	4,921
	印刷製本費	千円	236	86
	消耗品費	千円	4,469	232
	補助金	千円	29,688	64,047
	通信運搬費	千円	342	281
	手数料	千円	0	1,691
	備品費	千円	0	161
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	8,295	6,240
	人件費	千円	8,295	6,240
		人	1.05	0.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	840	760
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	840	760	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	47,478	78,419

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		かつしかエコ助成による支援件数	
実績数値 (g)	件	249	480
単位あたり区単コスト (a/g)	円	187,301	161,790
単位あたりコスト (f/g)	円	190,675	163,373

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	事業者の環境経営推進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	省エネルギー設備の導入費助成を実施するとともに、事業者が環境に配慮した企業活動を行うよう、環境経営関連の各種認証・認定取得の支援などを行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します。
事務事業目的	事業者による環境に配慮した企業活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
環境経営関連の各種認証・認定事業所数	エコアクション21、エコ事業所等の環境経営関連の認証・認定を受けた事業所数（累計）	社	目標	—	—	125
			実績	114	115	117
環境経営に向けた講座等への参加者数	エコアクション21講演会、エコドライブ講演会・教習会などへの参加者数（累計）	人	目標	—	—	560
			実績	518	530	551

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
エコアクション21及びグリーン経営認証取得の支援	—	—	目標	—	—	支援
			実績	支援	支援	支援
かつしかエコ助成による支援	—	件	目標	—	—	157
			実績	—	116	59
かつしかエコ助成 1 電気自動車導入支援	—	—	目標	—	—	開始
			実績	—	—	開始
かつしかエコ助成 2 蓄電池導入支援	—	—	目標	—	—	開始
			実績	—	—	開始
かつしかエコ助成 3 再構築による支援制度の検討・実施	—	—	目標	—	—	検討・実施
			実績	—	—	検討
環境経営に関する講座等実施参加者160人	—	人	目標	—	—	40
			実績	18	12	21
「エコ事業所」認定制度の実施	—	—	目標	—	—	検討、認定基準（案）作成
			実績	—	—	検討、認定基準（案）作成
産学公の協働によるエコ製品等の開発支援	—	—	目標	—	—	調査・検討
			実績	—	—	調査・検討

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	41,429	22,610
支出	直接事業費 (b)	千円	35,899	16,370
	委託料	千円	2,167	665
	補助金	千円	33,658	15,697
	通信運搬費	千円	74	8
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,530
	人件費	千円	5,530	6,240
		人	0.70	0.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	560	760
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	560	760
	(控)コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,989	23,370

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		かつしかエコ助成による 支援件数	
実績数値 (g)	件	116	59
単位あたり区単コスト (a/g)	円	357,147	383,220
単位あたりコスト (f/g)	円	361,974	396,102

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区の環境行動推進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区の率先行動		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	区内最大規模の事業者として、省エネ・節電対策等に率先して取り組むなど、環境に配慮した行動を推進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します。
事務事業目的	区が率先して、環境に配慮した行動を推進することにより、区全体の環境行動の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
温室効果ガス削減量	環境行動推進状況 区施設ごとに環境行動推 進状況により1年間の温 室効果ガス排出量を計 算。基準年度との量を比 較	%	目標	—	—	△7
			実績	△12.7	△8.8	△5.1
省エネ改修に伴うエネルギー使 用量削減量（原油換算値：kl）	省エネ改修による消費電 力削減量等により算出 （累計）	kl	目標	—	—	889
			実績	506	650	891

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
省エネ行動の実施	—	—	目標	—	—	実施
			実績	実施	実施	実施
省エネ改修施設数	—	施設	目標	—	—	30
			実績	93	48	34
電気自動車の導入数	—	台	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
用紙類使用量の削減	—	—	目標	—	—	手法等検討
			実績	—	—	手法等検討

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,530	6,041	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	581	
	印刷製本費 (節電啓発パネル作成)	千円	0	120	
	消耗品費 (節電啓発パネル作成)	千円	0	461	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,530	5,460
		人件費	千円	5,530	5,460
		人	0.70	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	560	665	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	560	665	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,090	6,706	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		省エネ改修施設数	
実績数値 (g)	施設	48	34
単位あたり区単コスト (a/g)	円	115,208	177,676
単位あたりコスト (f/g)	円	126,875	197,235

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑のカーテン等普及事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民・事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	建物の省エネ効率を高め、温室効果ガスの排出を抑制する「緑のカーテン」など、区民・事業者が身近に取り組むことができる省エネルギー手法の普及を図る。区の取り組みとしては、設置可能な全ての小中学校やその他の区施設へ緑のカーテンの設置を目指す。さらに、区民や事業者への普及啓発を行い、緑のカーテンの設置拡大を図ることにより、省エネを推進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します
事務事業目的	建物の省エネ効率を高め、温室効果ガスの排出を抑制する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
緑のカーテン設置面積	学校及びその他区施設への緑のカーテン設置面積(累計)	㎡	目標	—	—	2,561
			実績	833.80	2,066.24	3,420.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区施設への緑のカーテン新規設置	—	施設	目標	—	—	5
			実績	10	21	5
学校への緑のカーテン新規設置	—	校	目標	—	—	5
			実績	5	11	5
緑のカーテン講習会の実施	—	回	目標	—	—	8
			実績	5	7	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	461	0
	一般財源 (a)	千円	16,331	16,907
支出	直接事業費 (b)	千円	14,979	15,119
	消耗品費	千円	10,716	1,227
	印刷製本費	千円	135	149
	通信運搬費	千円	18	20
	委託料	千円	4,110	13,723
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	233	228
調整額 (e)	千円	160	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,952	17,097

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		緑のカーテン設置面積/年度	
実績数値 (g)	m ²	1,232	1,354
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,256	12,487
単位あたりコスト (f/g)	円	13,760	12,627

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ごみの発生抑制に向けた区民の主体的行動の促進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民・事業者・区の三者で構成する「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」において「かつしかルール」（毎年1つを協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組）を発信し、区民や事業者のそれぞれの役割を認識した主体的な活動を促進する。また、3R活動を推進する人材の育成とともに、環境学習やイベント・講座など、あらゆる角度から発生抑制を最優先としたごみ減量への意識付けを行い、主体的行動に取り組めるよう促す。</p> <p>【活動内容】 ①ごみ減量・3R学習事業……かつしかエコライフプラザ（H23開館）で講座・イベントを行うほか、学校教育や地域活動の場においては年齢に応じた環境学習を実施する。また、地域で3Rに取り組む人材育成として、3R推進パートナー養成講座を実施する。 ②情報提供事業……不用品交換情報及び資源とごみの収集カレンダーの配布等による区民への情報提供を行う。また、広報等を通じて清掃事業やイベントのPRを行う。 ③普及啓発イベント事業……ごみ減量・清掃フェアなどさまざまなイベントを行うことで、多くの区民に対して、ごみ減量・3Rをはじめとした清掃事業全般についての意識啓発を行う。 ④ごみ減量・リサイクル推進協議会事業（H15～）……区民・事業者・区が協働してごみの発生抑制やリサイクルの推進に取り組む組織として設置し、「ごみ減量キャンペーン」や「ごみ減量の日」の推進などを通じて、区内全域での活動を促進し、資源循環型社会を構築する。 ⑤かつしかエコショップ事業（H14～）……事業者による自主的な資源の回収や再生品の販売、エコポイント制の導入を進めることで、事業者に資源循環型社会の役割の一端を担ってもらおう。 ⑥生ごみ処理機等購入費助成事業（H22～）……家庭における生ごみ処理機及びコンポスト化容器の購入に要する費用の一部を補助することにより、家庭の生ごみの自家処理を促進する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	1306 1301	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします 環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動団体の担い手を育成します
事務事業目的	区民・事業者・区の三者が協働してごみの減量や3Rを推進するための体制をつくり、資源循環型地域社会の構築を目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ごみと資源の年間総排出量	燃やすごみ+燃やさないごみ+粗大ごみ+持込ごみ+資源（区回収+集団回収）	t	目標	—	—	140,487
			実績	140,975	140,844	138,147
資源回収率	資源回収量 / (ごみ収集量+資源回収量) × 100	%	目標	—	—	24.7
			実績	22.4	22.7	23.1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「かつしかルール」の設定	—	—	目標	—	—	設定
			実績	設定	設定	設定
環境学習実施回数	幼稚園+保育園+小学校+中学校+一般向け	回	目標	98	104	90
			実績	79	108	67
情報提供数	広報かつしか掲載数+F Mかつしか放送回数	回	目標	76	270	270
			実績	92	223	323
イベント・講座参加者数	ごみ減量・清掃フェア等のイベント及びエコライフプラザでの各種講座参加者	人	目標	21,600	20,000	20,000
			実績	11,207	24,430	16,195

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	627	563
	一般財源 (a)	千円	79,954	82,770
支出	直接事業費 (b)	千円	13,826	15,473
	報償費	千円	1,177	1,275
	消耗品費	千円	3,251	2,718
	印刷製本費	千円	7,788	7,508
	通信運搬費	千円	127	131
	手数料	千円	125	101
	保険料	千円	45	22
	委託料	千円	583	3,136
	自動車借上料	千円	150	138
	使用料及び賃借料	千円	18	21
	負担金	千円	5	0
	補助金	千円	557	423
	職員人件費 (c)	千円	66,755	67,860
	人件費	千円	66,755	67,860
		人	8.45	8.70
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	6,760	8,265
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	6,760	8,265	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	87,341	91,598

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		イベント・講座参加者数	
実績数値 (g)	人	24,430	16,195
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,273	5,111
単位あたりコスト (f/g)	円	3,575	5,656

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPOとの協働
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>区内で製造された優良な製品、部品、技術をストーリー性を持って紹介、PRする事業で、ブランド名を「葛飾町工場(まちこうば)物語」とし、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ロゴマークの制定 2. 製品等の申請受付、調査、審査、認定 3. 認定品の紹介チラシ及び物語集の作成 4. 国際見本市や産業展等への出展 5. 展示即売所での販売 6. ホームページの開設 <p>認定数：毎年度10製品程度</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	優れた製品や技術などの特長を持つ区内企業の工業産品を区内外に発信することで、工場主等のモチベーションを高め、区内製造業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品・技術数	区が認定した製品・技術数（累計）	件	目標	50	60	70
			実績	48	59	69
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規認定	新規に認定した製品・技術数	件	目標	10	10	10
			実績	10	11	10
展示会出展	—	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
独自展示会開催	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,996	11,875
支出	直接事業費 (b)	千円	7,466	7,195
	報償費	千円	207	194
	消耗品費	千円	24	27
	印刷製本費	千円	1,707	1,621
	通信運搬費	千円	3	4
	手数料	千円	39	39
	委託料	千円	4,730	4,440
	使用料及び賃借料	千円	756	755
	負担金	千円	0	115
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	5,530	4,680
	人件費	千円	5,530	4,680
		人	0.70	0.60
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	560	570
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	560	570	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,556	12,445

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		述べ参加者数（新規認定件数）	
実績数値 (g)	件	11	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,181,455	1,187,500
単位あたりコスト (f/g)	円	1,232,364	1,244,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京理科大学との産学公連携推進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 共同開発モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発にかかる経費の一部を助成する。 <li style="padding-left: 20px;">[助成対象] 区内企業または区内企業が1/2以上で構成されるグループ <li style="padding-left: 20px;">[実施期間] 最長3年間 [補助率] 2/3 [限度額] 各年度200万円 <p>2 産学公連携基礎情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内事業所情報DBの管理 <p>3 交流・啓発事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携講座（テクノロジーカフェ） <li style="padding-left: 20px;">東京理科大学の教授等を講師に招き、研究室活動を紹介 ・区内企業見学会 <li style="padding-left: 20px;">大学職員による製造現場の見学 ・講演会 <p>4 産学公連携推進協議会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内企業と東京理科大学の技術的交流を促進し、新分野への進出や新製品・新技術の開発に向けた取り組みを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
東京理科大学への技術相談件数	—	件	目標	—	—	10
			実績	—	—	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発への支援（共同開発モデル事業）	—	—	目標	—	—	事業選定・着手
			実績	—	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	7,930	5,727
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,307	8,682
支出	直接事業費 (b)	千円	15,867	12,069
	委託料	千円	13,986	8,562
	使用料及び賃借料	千円	81	94
	負担金	千円	1,800	1,800
	補助金	千円	0	1,613
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	18,477	14,694

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		述べ参加者数（講演会・講座等）	
実績数値 (g)	人	119	121
単位あたり区単コスト (a/g)	円	86,613	71,752
単位あたりコスト (f/g)	円	155,269	121,438

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区内産業人材育成支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>企業が人材育成のため、技術・技能・知識等の習得を目的として従業員を大学・専門学校等に通学させる際の学費について、企業負担分の一部を助成する。</p> <p>[対象経費] 授業料・教材費（入学金・施設整備費は対象外） [補助率] 企業負担額の1/2 [限度額] 30万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内企業の人材育成を支援し、多様な技術ニーズに対応できる人材を増やすことで、区内産業の活性化を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成制度を利用した従業員数	制度利用実績の累計	人	目標	—	—	5
			実績	—	—	0
助成制度を利用して卒業した従業員数	制度実績の累計	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	—	件	目標	—	—	5
			実績	—	—	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	390	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	390
		人件費	千円	0	390
		人	0.00	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	438	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成件数	
実績数値 (g)	件	—	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業見本市開催事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援するため、区内製造業者から出展を募り、区外会場で見本市を平成26年度から隔年で開催する。25年度は開催に向けた企画立案や出展候補企業を選出するとともに、マーケティング手法や見本市参加などをテーマとするセミナーを開催する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内製造業と区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
1企業あたりの平均の商談件数	見本市会場で行った商談の件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
1企業あたりの平均の契約件数	見本市会場での商談が契約につながった件数 （見本市開催後1か月以内）	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区外展示会の開催数	—	回	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
区外展示会の出展企業数	—	社	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
区外展示会企業の来場者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	5,768	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	4,988	
	委託料	千円	0	4,988	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	780
		人件費	千円	0	780
		人	0.00	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	5,863	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		見本市の出展企業数	
実績数値 (g)	社	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	伝統産業販路拡大支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内伝統産業団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>伝統産業職人会等が葛飾区の伝統工芸品を広く知らしめることを目的に区外会場で展示及び販売する催しを開催し、又は参加するための経費の一部を助成する。</p> <p>[補助率] 2/3 [限度額] 200万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内伝統産業界が、販路拡大活動に積極的に取り組む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
展示販売会が売上額の維持・向上につながっていると感じる職人の割合	出展した職人からのアンケート	%	目標	—	—	70
			実績	—	—	100
葛飾区伝統産業職人会による区外展示販売会の開催数	区外での展示即売会の開催数	回	目標	—	—	3
			実績	—	—	2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区外展示販売会開催への助成	助成件数	件	目標	—	—	1
			実績	—	—	2
出展者	延べ出展者数	人	目標	—	—	15
			実績	—	—	18
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	1,197	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	807	
	補助金	千円	0	807	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	390
		人件費	千円	0	390
		人	0.00	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	1,245	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		出展者数	
実績数値 (g)	人	—	18
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	66,500
単位あたりコスト (f/g)	円	—	69,167

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	フードフェスタ	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民・区内食品関係産業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>葛飾区商店街連合会、葛飾区食品衛生協会、葛飾区観光協会、東京商工会議所葛飾支部と葛飾区の協働により、葛飾区の魅力ある「食」を紹介するフードイベントを実施する。</p> <p>平成25年度 かつしかフードフェスタ2014プレイベント ・日時 平成26年2月15日（土）10時から16時 ・会場 テクノプラザかつしか ※平成26年度は新小岩公園で開催 ・主催 「葛飾区フードフェスタ実行委員会」 葛飾区食品衛生協会・葛飾区商店街連合会・葛飾区観光協会・東京商工会議所葛飾支部・葛飾区で組織</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401 1502	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します 地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	「食」をテーマとするイベント「かつしかフードフェスタ2014」を開催し、区内の飲食店・食品製造業等の持つ個性・魅力を区内外に発信することにより、区内各地域への再訪問（「Re-Visit（リ・ビジット）」）を促し、地域産業の活性化を図るとともに、本イベントを新たな観光資源として育て、賑わいの創出を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
来場者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	5,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
フードフェスタの検討・実施	—	回	目標	—	—	検討、プレイベント実施
			実績	—	—	1
出展数	—	店舗	目標	—	—	—
			実績	—	—	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	11,750	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	8,085	
	消耗品費	千円	0	42	
	使用料及び賃借料	千円	0	138	
	負担金	千円	0	7,905	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	3,665
		人件費	千円	0	3,510
			人	0.00	0.45
		再雇用職員	千円	0	155
		人	0.00	0.05	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	428	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	428	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	12,178	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		来場者数	
実績数値 (g)	人	—	5,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	2,350
単位あたりコスト (f/g)	円	—	2,436

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街元気・活気向上 支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区新・元気を出せ商店街事業 補助金交付要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>商店街事業のうち、他の商店街のモデルとなる事業に対して、新・元気を出せ商店街事業補助金利用の場合は、区補助1/3を1/2に増額、そうでない事業に対しては、2/3を区独自に支援する。</p> <p>・前年度より当該商店街と事業内容の打合せを行い、対象事業の可否を決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区民のふれあいの場であり、地域コミュニティの核としての役割が求められる商店街の活性化を図ることにより、経済活動を通じた賑わいや顧客サービスの充実に寄与するため。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規事業実施商店街数	累計	商店街	目標	—	—	4
			実績	2	—	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
複数年度事業（3か年事業）	—	商店街	目標	—	—	1
			実績	—	—	0
単年度事業	—	商店街	目標	2	—	1
			実績	2	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	718	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	2,637	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	1,795	
	補助金	千円	0	1,795	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	1,560
		人件費	千円	0	1,560
			人	0.00	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	3,545	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		事業数	
実績数値 (g)	事業	—	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	2,637,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	3,545,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公衆浴場ガス化支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金等交付要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内公衆浴場		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	東京都が実施するガス化支援策に上乗せして補助を行うことで、公衆浴場のガス化を促進する。 都補助：2／3 限度額400万円 区追加補助：1／6 限度額100万円		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	温室効果ガスの削減と、浴場経営者の労務負担減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ガス化実施浴場数	—	浴場	目標	—	—	18
			実績	15	16	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規ガス化助成	—	浴場	目標	—	—	3
			実績	—	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	1,310	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	1,000	
	補助金	千円	0	1,000	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	310
		人件費	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	再雇用職員	千円	0	310	
		人	0.00	0.10	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	1,310	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		新規ガス化浴場数	
実績数値 (g)	浴場	—	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,310,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,310,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業体験農園支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興課
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全するため、新たな農業経営手法として農家の指導により利用者が種まきから収穫までを体験する農業体験農園を開園する区内農家に対し、施設整備費・管理運営費の一部を助成する。</p> <p>【対象】おおむね1,000㎡以上の生産緑地で5年以上農園に供することができるもの</p> <p>【助成内容】</p> <p>①看板・水道・農具置場・トイレ・フェンス等の整備費用の2分の1以内（200万円を限度）</p> <p>②管理運営費に対し1区画当たり年間1万2千円を限度</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
農業体験農園利用者数	1農園あたりの区画数を平均20区画と見込む	人	目標	—	—	20
			実績	—	—	69
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設整備費助成	—	園	目標	—	—	1
			実績	—	—	2
管理運営費助成	—	園	目標	—	—	0
			実績	—	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,406	4,319
支出	直接事業費 (b)	千円	36	1,979
	報償費	千円	22	0
	通信運搬費	千円	8	0
	使用料及び賃借料	千円	6	0
	補助金	千円	0	1,979
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,370
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	240	285
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,646	4,604

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		農業体験農園利用者数	
実績数値 (g)	人	—	69
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	62,594
単位あたりコスト (f/g)	円	—	66,725

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雇用・就業マッチング支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	雇用対策法5条
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民（求職者）・区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 専門職員が区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行うとともに、収集した求人情報などを区民に紹介する。また、求職者に対して個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行う。 【実施場所】テクノプラザかつしか1階「しごと発見プラザかつしか」 【実施日】 平日10:00～19:00 第1・3土曜10:00～17:00</p> <p>2 葛飾の産業の次代を担う人材確保のため、区内中小企業・高校など教育機関・区など行政機関による産学公連携人材確保プロジェクトにより、正社員をめざす新規学卒者等の若者の就職支援を行う。 【内容】①新卒者向け就職支援セミナー ②学校訪問型就職相談会 ③企業見学会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区民のキャリアアップと就労を支援するため、専門職員が、区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行い、収集した求人情報などを区民に紹介し、就労を支援する。また、求職者に個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
雇用・就業マッチング率	—	%	目標	—	—	48.4
			実績	48.0	57.3	54.9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
求人情報の収集	—	人	目標	—	—	1,500
			実績	2,058	2,019	2,267
就職相談の実施	—	件	目標	480	490	1,400
			実績	444	326	1,338
新卒者向け就職支援セミナー開催数	—	回	目標	—	2	2
			実績	—	2	2
学校訪問型就職相談会開催数	—	回	目標	—	6	6
			実績	—	6	5
就職支援セミナーの開催	—	回	目標	—	—	6
			実績	8	6	6
企業見学会の開催	—	回	目標	—	—	2
			実績	—	2	2

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	29,985	32,744
支出	直接事業費 (b)	千円	27,615	30,404
	委託料	千円	27,615	30,394
	使用料及び賃借料	千円	0	10
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	30,225	33,029

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		就職者数	
実績数値 (g)	人	343	347
単位あたり区単コスト (a/g)	円	87,420	94,363
単位あたりコスト (f/g)	円	88,120	95,184

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター リニューアル	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 「寅さん記念館」及び「山田洋次ミュージアム」の新たな入館者やリピーターを獲得するため、定期的な展示リニューアルを行う。「寅さん記念館」は3年に1回、山田洋次ミュージアムは平成28年度から3年に1回実施する。</p> <p>寅さん記念館のリニューアルと山田洋次ミュージアムを平成24年12月15日に同時オープンした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「寅さん記念館」リニューアル 寅さん映画に登場するタコ社長の朝日印刷所を再現した。 ◆「山田洋次ミュージアム」開設 山田洋次監督の映画作品や作品づくりへの思いなどを展示により表現している。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします。
事務事業目的	観光文化センターの展示リニューアルを定期的に行い、新たな入館者やリピーターを確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	220,000	230,000
			実績	158,088	166,942	163,007
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「寅さん記念館」展示リニューアル	—	—	目標	—	実施	—
			実績	—	実施	—
「山田洋次ミュージアム」の リニューアル	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	9,090	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	93,323	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	99,253	0	
	委託料	千円	99,253	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	0
		人件費	千円	3,160	0
		人	0.40	0.00	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	320	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	320	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	102,733	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		入館者数	
実績数値 (g)	人	166,942	163,007
単位あたり区単コスト (a/g)	円	559	0
単位あたりコスト (f/g)	円	615	0

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか観光プラン推進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 本区ゆかりのキャラクターである「寅さん」「こち亀」「キャプテン翼」を活かした観光振興事業や観光ルートの開発など、「かつしか観光プラン」を推進するための事業を戦略的に実施し、区の観光地としての魅力を高める。</p> <p>【主な事業実績】 平成20年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、江戸東京・まちなみ情緒の回生事業 平成21年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、周遊ラッピングバス運行事業、こち亀キャラクターモニュメント設置事業 平成22年度：電車ラッピング広告事業、こち亀イベント事業、歴史的建造物を活かした観光まちづくり事業 平成23年度：「こち亀」イベント事業、電車ラッピング広告事業、菖蒲めぐりバス運行事業、「こち亀」モニュメント設置事業、他区連携広域観光マップ作成事業等 平成24年度：フィルムコミッション事業、東京スカイツリービューマップまちあるき事業、東京駅前等観光案内所活用、「キャプテン翼」モニュメント設置等 平成25年度：「キャプテン翼」モニュメント設置事業、まちあるき事業</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします。
事務事業目的	平成19年3月に策定された「かつしか観光プラン」を計画的に着実に推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
京成線柴又駅の降車人数（定期利用者を除く）（万人）	葛飾区統計書	万人	目標	—	—	88
			実績	85	85	84
区内京成線全駅の降車人数（定期利用者を除く）（万人）	葛飾区統計書	万人	目標	—	—	1,818
			実績	1,814	1,861	1,867

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
キャラクターを活かした観光まちづくり事業	—	事業	目標	—	—	4
			実績	—	4	5
観光ルート開発事業	—	事業	目標	—	—	2
			実績	—	3	2
フィルムコミッション事業ロケ支援件数	—	件	目標	—	—	30
			実績	—	45	115
広域観光プロモーション事業	—	事業	目標	—	—	7
			実績	—	4	7
産業観光振興事業	—	事業	目標	—	—	1
			実績	—	1	1
観光経済調査	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	9,090	9,278
	その他	千円	182	84
	一般財源 (a)	千円	47,539	59,999
支出	直接事業費 (b)	千円	42,591	55,321
	報償費	千円	0	20
	委託料	千円	28,104	41,997
	印刷製本費	千円	2,078	271
	広告料	千円	6,884	9,899
	消耗品費	千円	3,278	0
	使用料及び賃借料	千円	856	1,868
	通信運搬費	千円	127	0
	手数料	千円	4	0
	負担金	千円	1,260	1,266
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	14,220	14,040
	人件費	千円	14,220	14,040
		人	1.80	1.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	1,440	1,710
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	1,440	1,710
	(控) コスト対象外	千円	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	58,251	71,071	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		京成線柴又駅の降車人数	
実績数値 (g)	人	850,000	840,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	56	71
単位あたりコスト (f/g)	円	69	85

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光PR事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 国内外からの観光客の誘客を図るため、観光パンフレット・ホームページなど、各種媒体を活用し、区の魅力を積極的に発信する。また、葛飾区を訪れた観光客が快適に観光を楽しむよう観光案内板を整備する。</p> <p>【平成25年度の主な実施事業】 ・観光パンフレット作成 80,000部 ・観光案内板修繕</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	区の魅力を積極的に発信し、国内外からの観光客の誘客を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
観光ホームページアクセス件数	—	件	目標	125,000	240,000	245,000
			実績	264,522	386,399	500,466
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
観光情報誌の発行	—	部	目標	—	—	—
			実績	35,000	—	—
観光パンフレットの作成・配布	—	部	目標	—	—	80,000
			実績	—	—	80,000
観光パンフレット外国語版の作成・配布	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
観光ホームページの改修	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
観光案内板新設・改修	—	基	目標	1	1	16
			実績	2	1	17

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,501	10,402
支出	直接事業費 (b)	千円	5,131	8,062
	広告料	千円	4,589	0
	消耗品費	千円	98	0
	印刷製本費	千円	71	1,747
	筆耕翻訳料	千円	4	0
	委託料	千円	369	6,315
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,741	10,687

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		観光ホームページアクセス件数	
実績数値 (g)	件	386,399	500,466
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19	21
単位あたりコスト (f/g)	円	20	21

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業所、一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 イベントや講座等によるWLBに関する情報提供や意識啓発を行うと共に企業におけるWLBの取組を支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会 …「輝け！キレイママ&パパカUP↑講座」（平成25年度） 「パパと一緒に料理にチャレンジ レッツ！クリスマスパーティー」（平成25年度）</p> <p>② ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業 …仕事と生活の調和の推進に取り組む区内の中小企業等に対して、社会保険労務士等の専門知識を持ったアドバイザーを派遣する。</p> <p>③ 産業フェアに出展…パネル展示やWLB啓発クイズ等の実施</p> <p>④ WLBに関する講座・講演会…「親が元気なうちに学んでおきたい介護の知恵」 「できることから、始めよう！働くパパの時間術」「ワーク・ライフ・バランスと働き方改革～企業も社員も共に元気に！」（いずれも平成25年度）</p> <p>【過去の改善実績】 ②の「ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業」は前身の「中小企業のための仕事と生活の調和応援事業助成金」の実施終了に伴い25年度より新たに創設した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	男女共にあらゆる世代において一人ひとりが望む「仕事」と「仕事以外の生活（子育てや親の介護、自己啓発、地域活動など）」を大切にしたい暮らしを選択できるようワーク・ライフ・バランスの推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
企業対象講座・講演会のアンケートでの満足度	受講者アンケート	%	目標	—	—	95.9
			実績	95.7	100.0	100.0
WLBに取り組んでいる区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	36.5
			実績	35.5	37.7	40.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
WLBに取り組む企業への支援	—	企業	目標	—	—	10
			実績	—	—	2
WLB啓発イベント参加者数	—	人	目標	2,000	2,050	1,000
			実績	2,300	1,287	1,206
WLBに関する講座・講演会（区民・企業対象）	—	回	目標	—	—	4
			実績	—	1	3
男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会	—	回	目標	—	—	3
			実績	—	3	3

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	10	9
	一般財源 (a)	千円	4,101	4,548
支出	直接事業費 (b)	千円	552	680
	報償費	千円	93	300
	消耗品費	千円	105	105
	印刷製本費	千円	0	137
	通信運搬費	千円	6	0
	手数料	千円	0	78
	委託料	千円	55	55
	使用料及び賃借料	千円	6	5
	補助金	千円	287	0
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
	人件費	千円	3,160	3,120
		人	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	399	757
調整額 (e)	千円	320	380	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	320	380	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,431	4,937	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		WLB啓発イベント参加者数	
実績数値 (g)	人	1,287	1,206
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,186	3,771
単位あたりコスト (f/g)	円	3,443	4,094

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	人権・男女平等啓発情報発信事業	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するために、区民や関係機関の認識と理解を深めることを目的とした人権啓発紙や事業所向け啓発紙等を発行する。</p> <p>【活動内容】 ①人権（男女平等・同和・その他）啓発紙「こんにちは人権」年1回（11月）全戸配布 230,000部 ②事業所向け啓発誌「ループ」年1回（2月）発行 5,600部 区内事業所等へ配布 ③啓発カレンダー 年1回発行 1,500部 パルフェスタ、男女平等推進センター窓口で配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします。
事務事業目的	人権についてのわかりやすい啓発紙等を作成し、区民に配布することにより、男女平等や同和問題などの人権課題に関する理解を深め、区民一人ひとりがお互いの人権を尊重する社会を実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
日常生活の中で差別があると感じていない区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	59.0	60.5	60.9
			実績	60.1	63.4	64.7
男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	54.0	54.0	54.1
			実績	53.5	50.3	36.1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
全戸配布啓発紙	—	部	目標	223,000	229,000	231,000
			実績	229,000	230,000	230,000
事業所向け啓発誌	—	部	目標	5,600	5,600	5,600
			実績	5,600	5,600	5,600
男女平等啓発カレンダー等	—	部	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,500	1,500	1,500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	396	397
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,249	5,039
支出	直接事業費 (b)	千円	3,062	3,076
	報償費	千円	50	65
	印刷製本費	千円	1,190	1,171
	委託費	千円	1,812	1,831
	負担金	千円	10	9
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
	人件費	千円	1,185	1,170
		人	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,398	1,190
	調整額 (e)	千円	120	143
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	120	143
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,765	5,579

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数 (啓発紙、事業者向け啓発誌等)	
実績数値 (g)	部	237,100	237,100
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22	21
単位あたりコスト (f/g)	円	24	24

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配偶者暴力防止事業	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画に基づき、各種事業を実施</p> <p>【活動内容】</p> <p>① DV相談…毎週月曜 午前10時から午後5時 ② 女性に対する暴力をなくすための区オリジナルシンボルマークを公募・決定 ③ パンフレット等作成…パンフレット8,000部、カード10,000部、シール1,500部 ④ デートDV出前講座の実施…区内高校2校 ⑤ DV関係機関連絡会の運営 ⑥ ぱるかふえの運営 ※平成26年4月の配偶者暴力相談支援センター機能整備に向けて準備を行った。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>① DV相談窓口をより一層周知するため、公共施設女子トイレにDV相談電話番号等を記したシールを作成（25年度に改訂） ② 平成24年度より事前予約による一時保育サービスを開始した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	配偶者からの暴力の防止及び被害者保護に関するパンフレット等の配布、講座等による啓発を行う。また、DV被害者が早期に相談し、安全が確保され、自立して生活が営めるよう適切な支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談窓口が行政にあることを知っている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	38.1
			実績	37.5	36.1	45.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
DV相談件数	—	件	目標	471	479	420
			実績	449	399	365
パンフレット等作成・配布	—	部	目標	4,500	4,500	21,000
			実績	6,800	7,000	19,500
講座・講演会等	—	回	目標	—	—	2
			実績	—	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	1,330	1,330
	都道府県支出金	千円	154	152
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,760	3,316
支出	直接事業費 (b)	千円	1,660	1,983
	報償費	千円	97	126
	消耗品費	千円	0	39
	印刷製本費	千円	155	420
	手数料	千円	22	44
	委託料	千円	1,386	1,354
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,185	1,950
	人件費	千円	1,185	1,950
		人	0.15	0.25
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	399	865
調整額 (e)	千円	120	238	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	120	238	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,364	5,036

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		DV相談件数	
実績数値 (g)	件	399	365
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,411	9,085
単位あたりコスト (f/g)	円	8,431	13,797

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	バリアフリー事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
性質区分	計画	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	全ての区民、来区者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>葛飾区バリアフリー基本構想（平成23年3月策定）の重点整備地区に指定した新小岩駅圏において、区民や公共交通事業者、国や都など一体となり、駅や道路、公共施設、商店街を含めたバリアフリー化を進める。</p> <p>また、従来から取り組んでいる重点整備地区（金町駅圏及び京成立石駅圏）についても、引き続きバリアフリー化を進める。</p> <p>※コストの一部は、「新小岩駅周辺開発整備事業」で計上しています。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしきみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	すべての人が安全に身体の負担が少なく移動ができるまちとする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
バリアフリー達成地区 (累計63箇所)	葛飾区バリアフリー基本構想	箇所	目標	39	39	43
			実績	39	39	42
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
<新小岩駅圏> 南北自由通路等整備	特定事業計画	—	目標	—	詳細設計	工事
			実績	—	詳細設計	工事
<新小岩駅圏> 北口駅前広場整備	特定事業計画	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
<新小岩駅圏> 南口駅前広場整備	特定事業計画	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
<新小岩駅圏> 新小岩公園改修	特定事業計画	—	目標	—	—	工事
			実績	—	—	—
<金町駅圏> 葛356号改修	特定事業計画	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	1,930	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,930
		人件費	千円	1,580	1,930
		人	0.20	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,740	2,120	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備件数	
実績数値 (g)	件	0	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	643,333
単位あたりコスト (f/g)	円	—	706,667

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歩道勾配改善事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	道路法、東京都福祉のまちづくり条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内約20kmの道路に設定された特定経路について、歩道の段差や勾配等を改善する。既設マウントアップ歩道等の段差を2cm以下に、勾配を5%以下にするため車道高さ等を調整し、歩道の平坦性の向上を図る。</p> <p>※「特定経路」とは、駅と周辺の主要施設とを結ぶ経路のうち、特に重点的にバリアフリー化を図るべき経路。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしきみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが快適に移動できる道路環境を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
歩道勾配の改善率	累計整備延長／計画延長	%	目標	61	63	68
			実績	61	63	63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
歩道勾配改善工事整備延長	—	km	目標	0.84	0.75	0.84
			実績	0.84	0.75	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	14,850	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	81,911	50,456	
支出	直接事業費 (b)	千円	88,071	41,876	
	委託料	千円	9,060	7,476	
	工事請負費	千円	79,011	34,400	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,690	8,580
		人件費	千円	8,690	8,580
			人	1.10	1.10
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	880	1,045	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	880	1,045	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	97,641	51,501	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備延長	
実績数値 (g)	m	750	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	109,215	—
単位あたりコスト (f/g)	円	130,188	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	鉄道駅エレベーター等整備事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区鉄道駅エレベーター等整備助成交付要綱 バリアフリー新法 東京都福祉のまちづくり条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	鉄道事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	鉄道事業者が区内鉄道駅において、バリアフリー新法（1日平均利用者数3,000人以上の駅を対象）に基づくエレベーター等の整備を行う場合、区は整備に要する経費の1/3を限度に助成する（都は区に区助成額の1/2を限度に補助）。国は、区が助成する場合に限り鉄道事業者に直接補助している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしきみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	鉄道事業者に早期にバリアフリー新法に基づくバリアフリー整備を促し、高齢者や障害者を含むすべての人の移動の自由を確保し、社会参加を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区内鉄道駅のエレベーター整備率	区内鉄道駅で、エレベーターの設置が必要な駅の整備率	%	目標	80.0	80.0	90.0
			実績	80.0	80.0	90.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
北総鉄道新柴又駅のエレベーター整備経費の助成	—	件	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
JR新小岩駅のエレベーター整備経費の助成	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	31,675	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	32,455	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	63,350	
	補助金	千円	0	63,350	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	780
		人件費	千円	1,580	780
			人	0.20	0.10
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,740	64,225	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成件累計	
実績数値 (g)	箇所	11	12
単位あたり区単コスト (a/g)	円	143,636	2,704,583
単位あたりコスト (f/g)	円	158,182	5,352,083

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	(仮称) 葛飾区地域ポイント制度	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	政策企画課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地域を支える人材を増やすきっかけづくりとして、区が指定した地域活動や市民活動への参加や、区が実施・指定する事業へ参加した場合などにポイントを付与し、区の指定したメニューと交換できる新たなしくみを創設する。</p> <p>成果指標については、制度検討の結果を踏まえ設定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	子どもから高齢者まで幅広い層の区民が、地域活動や市民活動などに気軽に参加できるしくみをつくり、地域を支える人材を増やす。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	5,460	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	5,460
		人件費	千円	0	5,460
			人	0.00	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	665	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	665	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	6,125	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		—	—
実績数値 (g)	—	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化芸術創造のまち かつしか推進事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 多くの区民に文化芸術活動への参加機会を提供するため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 ○かつしかオリジナル作品公募事業 下町情緒あふれる人情豊かなまち葛飾の良さを多くの人に知っていただくとともに、葛飾区から新たな文化を発信するため、葛飾区を舞台としたオリジナル文学作品を公募し、作品集を出版するとともに、大賞作品を舞台演劇等により発表する。 ○公募型文化芸術事業（地域コンサート） 音楽によって地域文化を活性化するため、地域の自治会、商店街、NPO等の団体が主催する音楽イベントを企画募集し、審査のうえ事業費の一部を助成する。</p> <p>【過去の改善実績】 指定管理者との週次・月次会議、四半期報告・年度報告や随時の会議において、指定管理者が行う事業の課題等を分析し、参加した区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性の向上などの観点に基づき、的確なアドバイスを実施し、年度を通じて事業が円滑に進められ、参加者満足度を向上している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	区民が文化芸術に触れ親しみ、区民文化を向上する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
かつしかオリジナル作品公募事業及び公募型文化芸術事業の区民参加率	(参加区民数/参加者数) × 100	%	目標	—	—	72.0
			実績	71.2	60.5	41.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
かつしかオリジナル作品公募事業	—	—	目標	—	—	作品募集
			実績	脚本化	舞台公演等	作品募集
公募型文化芸術事業	—	事業	目標	—	—	9
			実績	7	8	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	5,000	81	
	一般財源 (a)	千円	14,895	17,909	
支出	直接事業費 (b)	千円	16,340	16,430	
	委託料	千円	16,340	16,430	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,555	1,560
		人件費	千円	3,555	1,560
			人	0.45	0.20
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	360	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	360	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,255	18,180	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	19,434	40,933
単位あたり区単コスト (a/g)	円	766	438
単位あたりコスト (f/g)	円	1,042	444

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	多文化共生社会の推進	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	実施内容欄に記載
性質区分	計画	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 友好都市等との交流を進めるとともに、外国人区民と日本人区民との交流を広げる事業等の実施や民間の国際交流活動を支援する。</p> <p>【活動内容】 ①友好都市をはじめとする外国都市との交流・・・ホームステイを中心とする派遣・受け入れ事業 〔主な交流先〕ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、マレーシアペナン州 ②語学・多文化理解講座の開催 ③ボランティア養成講座の開催④民間国際交流団体との協働による国際交流まつりの実施 ⑤多文化理解促進のための事業 ⑥民間交流団体への事業助成 ⑦情報提供事業</p> <p>【過去の改善状況】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入）</p> <p>根拠法令・・・葛飾区・ウィーン市フロリズドルフ区友好都市宣言、日本国東京都葛飾区と中華人民共和国北京市豊台区との友好交流・協力に関する協定書、葛飾区国際交流活動事業助成金交付要綱、葛飾区国際交流ボランティア登録事業実施要綱</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1802	お互いの国の文化や習慣を理解し、外国人区民、日本人区民が共生する地域社会をつくれます
事務事業目的	外国人区民と日本人区民が相互に理解し合い、お互いの文化や習慣を尊重し合いながら生きる社会を実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
最近1年間に葛飾区内で外国人と交流を持ったことのある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	11.0
			実績	8.7	7.8	8.6
交流の担い手数	国際交流事業に協力してくれた人の数（国際交流ボランティアとして登録しないものも含む）	人	目標	—	—	126
			実績	95	151	89

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
外国人区民への情報提供事業	—	事業	目標	—	—	3
			実績	2	3	3
多文化理解講座	各種講座等の実施数（連続講座は1回として数える。単年度計）	事業	目標	—	—	17
			実績	16	16	17
団体への助成	—	団体	目標	—	—	3
			実績	4	4	4
友好都市等との受入・派遣事業	—	事業	目標	—	—	5
			実績	1	2	4

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,361	13,494
支出	直接事業費 (b)	千円	7,016	8,034
	費用弁償	千円	30	0
	普通旅費	千円	90	0
	消耗品費	千円	52	235
	通信運搬費	千円	7	2
	委託料	千円	5,772	6,835
	補助金	千円	1,065	962
		千円		0
		千円		0
		千円		0
		千円		0
	職員人件費 (c)	千円	4,345	5,460
	人件費	千円	4,345	5,460
		人	0.55	0.70
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	440	665
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	440	665	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,801	14,159

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（事業、交流の担い手数等）	
実績数値 (g)	人	1,749	3,813
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,496	3,539
単位あたりコスト (f/g)	円	6,747	3,713

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾学力伸び伸びプラン	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	小・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。また、各学校で策定したプランで、より成果が上がり、波及効果の高い取り組みを区内小・中学校に広げていく。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「確かな学力の定着度調査」における基礎学力の定着度	小4～中3の各教科の基礎分野における達成率の平均	%	目標	—	—	66.0
			実績	—	64.8	62.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
葛飾伸び伸びプランの実施(全校)	—	校	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
葛飾伸び伸びプランの実施の検証	—	校	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	1,756
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	39,553
支出	直接事業費 (b)	千円	0	36,629
	報償費	千円	0	18,293
	消耗品費	千円	0	12,239
	印刷製本費	千円	0	200
	保険料	千円	0	5
	委託料	千円	0	2,259
	使用料及び賃借料	千円	0	3,633
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	0	4,680
	人件費	千円	0	4,680
		人	0.00	0.60
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	0	570
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	0	570	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	41,879	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		児童・生徒数	
実績数値 (g)	人	—	29,020
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,363
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,443

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	若手教師塾	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内小中学校の教員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	教員の授業力向上を目的とする小・中学校の若手教員を対象にした若手教師塾を設置する。4年次以上または、他区から転入した教員を対象に、学習指導や生活指導など、教員に求められる力をさらに深め、効果的な授業改善に結び付ける。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	比較的経験の浅い教員を対象に、授業力向上を目的とした講義やグループ演習を取り入れた研修を年間を通して実施し、対象教員の力を磨き、授業改善に結び付ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受講した教員による授業力自己診断	「授業力自己診断シート」診断項目の受講前後の合計点の差	点	目標	—	—	8.5
			実績	—	—	8.0
児童・生徒の「授業アンケート」による基準値を上回った教員数	教員委員会が定めた「授業アンケート」による評価点（基準値）を上回った教員数	人	目標	—	—	13
			実績	—	—	11

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
若手教師塾の実施 毎年20名	—	人	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	4,358	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	478	
	報償費	千円	0	316	
	不通旅費	千円	0	23	
	消耗品費	千円	0	139	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	3,880
		人件費	千円	0	3,880
		人	0.00	0.55	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	428	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	428	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	4,786	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		塾生の数	
実績数値 (g)	人	—	21
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	207,524
単位あたりコスト (f/g)	円	—	227,905

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ICTを活用した わかりやすい授業の実現	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課・指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	ICTを活用したわかりやすい授業を実現するため、モデル校による事業を実施し、その効果を検証していく。 モデル校の内容としては、①実物投影機等を利活用するモデル校（平成25年度から5校）、平成26年度新規校20校 ②デジタル教科書を活用するモデル校（平成26年度から小学校2校、中学校1校）。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	ICT機器を活用し、映像等の様々な資料を提示することで、児童・生徒の授業への関心を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
教員のICT活用指導力 （実物投影機整備校の平均値）	授業中にICTを活用して指導する能力（教育の情報化実態調査）	%	目標	—	—	70.0
			実績	—	—	66.8
基礎学力定着度 （モデル校の平均値）	小学4年～中学3年の各教科の基礎分野の達成率の前年度比	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
実物投影機等を利活用するモデル校での活用・検証 教員向けICT研修	—	校	目標	—	—	5
			実績	—	—	5
デジタル教科書を活用するモデル校での活用・検証 ICT支援員配置	—	日	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	5,682	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	5,292	
	備品購入費	千円	0	5,292	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	390
		人件費	千円	0	390
		人	0.00	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	5,730	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		導入校	
実績数値 (g)	校	—	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,136,400
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,145,900

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援プロジェクト	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の教員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	本区の「確かな学力の定着度調査」の分析を行い、学校や教員に対して授業力向上に向けた改善策を提示するための仕組みを構築します。学習指導要領を踏まえ、広い視野で教育を考察できる優秀な人材を育成します。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	本区の確かな学力の定着度調査の分析に基づいた改善策を学校へ提示するとともに、教員の指導力の向上を図るための研修を実施していくことで、学校や教員に対して授業力の向上を図っていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
授業力向上プロジェクトに対する満足度	授業力向上プロジェクト参加教員による意識調査	%	目標	—	—	80.0
			実績	—	—	72.3
授業に対する保護者の肯定的な割合	保護者による学校教育アンケート調査（全校対象）	%	目標	—	—	68.5
			実績	—	67.6	69.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
授業力向上プロジェクト 小・中各10名対象に実施	—	—	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
「確かな学力の定着度調査」の 分析と課題校への改善指導	—	—	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
教員研修の実施	—	—	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	11,568	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	8,448	
	報償費	千円	0	1,858	
	委託料	千円	0	6,590	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	3,120
		人件費	千円	0	3,120
		人	0.00	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	380	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	380	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	11,948	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		対象教員数	
実績数値 (g)	人	—	20
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	578,400
単位あたりコスト (f/g)	円	—	597,400

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	こども体力向上プロジェクトの推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①児童の体力向上のために、小学校に文部科学省の教育課程特例校制度により「（仮称）体力向上科」を検討し、申請します。 ②体育講師として、スポーツ指導者を配置し、体育の授業の充実を図ります。 ③生徒の体力向上のために、中学校にスポーツ重点支援校を設けます。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1903	運動を通じて体力を養い、心身ともに健康で健やかな体を育みます
事務事業目的	児童生徒が運動の楽しさや自己の記録を伸ばす喜びなどを実感でき、運動能力の向上を図ります		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
東京都統一体力テストの都平均を上回る学校の比率	東京都統一体力テスト（8種目）の体力合計点	%	目標	—	—	35.0
			実績	30.3	40.5	32.8
「運動もっとしたい」と答えた児童・生徒の割合	東京都児童・生徒の体力・運動能力、生活・運動習慣等調査における肯定的な回答	%	目標	—	—	82.0
			実績	81.4	82.1	81.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
小学校・教育課程特区「（仮称）体力向上科」の実施	—	—	目標	—	—	特例校の選定・準備
			実績	—	—	検討
小学校陸上競技大会の実施	—	—	目標	—	—	全校実施
			実績	—	—	全校実施
小学校陸上記録会の実施	—	—	目標	—	—	準備
			実績	—	—	検討
中学校スポーツ重点支援校の設置	—	—	目標	—	—	選定・準備
			実績	—	—	検討

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	3,351
支出	直接事業費 (b)	千円	0	2,415
	報償費	千円	0	288
	消耗品費	千円	0	91
	印刷製本費	千円	0	112
	保険料	千円	0	22
	委託料	千円	0	206
	自動車借上料	千円	0	1,575
	使用料及び賃借料	千円	0	121
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	0	936
	人件費	千円	0	936
		人	0.00	0.12
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	0	114
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	0	114	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	3,465

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		小学校数	
実績数値 (g)	校	—	50
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	67,020
単位あたりコスト (f/g)	円	—	69,300

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設の改築	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	教育計画推進担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童・生徒、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>・平成18～19年度に「未来を見据えた学校づくり検討委員会報告書」を取りまとめ、中期実施計画（平成21～24年度）において、「学校施設の改築」を計画事業に位置づけた。</p> <p>・平成25年3月「葛飾区立学校の改築に向けた指針」を取りまとめ、区立学校の現状やそれを取り巻く環境の変化、今後の児童・生徒数の推計などを踏まえ、今後の区立学校の改築に向け新たな取組みを進める。</p> <p>●小学校全面改築（中青戸小学校）</p> <p>①基本構想・基本計画（21年度）②基本設計（22年度）③実施設計（23年度）④工事（24年度～26年度）⑤完成（平成26年度末）</p> <p>●体育館・プール改築（上千葉小学校）</p> <p>①基本設計（24年度～25年度）②実施設計（25年度）③新体育館・プール建設予定地の給排水切りまわし工事及び学童保育クラブの移設（26年度）④工事（27年度～29年度）⑤完成（29年度プール使用開始）</p> <p>●学校改築計画</p> <p>平成25年度、老朽化の著しい学校を対象として、建築条件や建築規模等を整理する「学校改築基礎調査」を実施した。今後、この資料を基に次期改築校の検討を進めていく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904 いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の改築を計画的に実施する。改築に当たっては、学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域住民などの意見を踏まえ、適切な学習環境を確保していく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
校舎等の全面改築	—	校	目標	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・中青戸小改築工事 ・上千葉小体育館実施設計 ・改築実施計画（第1期）策定
			実績	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・中青戸小改築工事（第1期完成） ・上千葉小体育館実施設計完了 ・学校改築基礎調査実施
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	235,648	96,063
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	44,000
	一般財源 (a)	千円	800,227	1,112,662
支出	直接事業費 (b)	千円	1,030,345	1,247,265
	消耗品費	千円	0	17,271
	通信運搬費	千円	0	3,693
	手数料	千円	632	230
	委託料	千円	43,353	23,175
	使用料及び賃借料	千円	82,320	123,480
	工事請負費	千円	904,040	987,070
	備品費	千円	0	92,346
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	5,530	5,460
	人件費	千円	5,530	5,460
		人	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	560	665
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	560	665	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,036,435	1,253,390

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		改築に着手した校数	
実績数値 (g)	校	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	800,227,000	1,112,662,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,036,435,000	1,253,390,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校トイレの改修	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童、生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区立小中学校のトイレを改修することで、清潔で利用しやすいトイレを整備し、教育環境の改善と児童及び教職員の健康維持に寄与するもの。</p> <p>【方法】</p> <p>1 改修選定方法 ・未改修の系統が多く、前回改修年次の古い学校のうち、老朽化の進んだ学校から順次行う。</p> <p>2 改修内容 ・女子トイレ内の個室の数を減らして1つあたりのスペース（長さ）を広げる。 ・男子トイレは小便器の数を減らして間隔を広げる。 ・誰でもトイレ（200×200cm以上、手摺付き）を1ヶ所以上設置する。 ・湿式から乾式に改修することにより、衛生環境を向上する。</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「トイレ改修系統数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904 1003	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます 災害発生時に地域で救急・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	使いやすいトイレへの改修を進めることで、児童、生徒及び教職員等が安全で快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
トイレ改修率	（改修した系統数／対象系統数）×100	%	目標	68.1	74.2	80.4
			実績	59.5	63.2	75.5
改修後の児童・生徒の満足度	（満足している児童数／調査した児童数）×100	%	目標	90.0	90.0	90.0
			実績	88.7	89.4	88.6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
トイレ改修系統数	各年度のトイレ改修系統数	系統	目標	10	10	10
			実績	6	6	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	47,862	228,071	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	255,995	677,562	
支出	直接事業費 (b)	千円	290,822	879,664	
	工事請負費	千円	290,822	851,003	
	委託料	千円	0	28,661	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	13,035	16,570
		人件費	千円	13,035	16,570
			人	1.65	2.65
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	9,399	
	調整額 (e)	千円	727,063	87,563	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	725,743	85,995	
	退職給与引当	千円	1,320	1,568	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,030,920	993,196	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		改修系統数	
実績数値 (g)	系統	6	20
単位あたり区単コスト (a/g)	円	42,665,833	33,878,100
単位あたりコスト (f/g)	円	171,820,000	49,659,800

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校庭の芝生化	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童、生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 校庭の芝生化を進めることで、ヒートアイランド現象及び砂塵の抑制を行うとともに、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整備する。</p> <p>【方法】 1 校庭芝生化校選定方法 各校に校庭芝生化の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。 2 改修内容 校庭等の一部または全部について芝生化工事を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 成果指標（校庭芝生化進捗率）のとおりに</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	校庭の芝生化を進めることで、ヒートアイランド現象及び砂塵の抑制を行うとともに、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
校庭芝生化進捗率	区立小中学校における校庭芝生化率（芝生化校／全校×100）	%	目標	8.2	10.1	13.7
			実績	9.6	12.3	13.7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
校庭芝生化校数	当該年度に校庭芝生化工事を行った校数	校	目標	1	1	1
			実績	2	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	39,908	26,765
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,859	9,286
支出	直接事業費 (b)	千円	47,372	35,624
	消耗品費	千円	2,853	3,340
	燃料費	千円	17	43
	委託料	千円	1,386	1,726
	工事請負費	千円	42,000	28,581
	備品購入費	千円	1,116	1,934
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	395	427
	人件費	千円	395	427
		人	0.05	0.06
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	40	48	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	47,807	36,099

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		校庭芝生化校数	
実績数値 (g)	校	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,929,500	9,286,000
単位あたりコスト (f/g)	円	23,903,500	36,099,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校の夜間照明設備の整備	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童、生徒、教職員及び地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区立小中学校に夜間照明設備を整備することで、学校の部活動や地域住民によるスポーツ活動の環境整備を進めるとともに、災害発生時の学校避難所の照明手段として活用する。</p> <p>【方法】 1 夜間照明設備設置校選定方法 各校に夜間照明設備整備の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。 2 改修内容 夜間照明設備及び非常用発電装置の設置</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標（夜間照明設置済数）のとおりに</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	夜間照明設備の設置を行うことで、学校の部活動や地域住民によるスポーツ活動の環境整備を進めるとともに、災害発生時の学校避難所の照明手段として活用する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
夜間照明整備進捗率	区立小中学校における夜間照明の整備率（整備校／全校×100）	%	目標	8.2	12.3	15.1
			実績	8.2	12.3	17.8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
夜間照明設置校数	当該年度に夜間照明を設置した校数	校	目標	1	3	2
			実績	1	3	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	5,728	21,155	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	52,684	73,869	
支出	直接事業費 (b)	千円	57,780	94,400	
	工事請負費	千円	57,780	92,730	
	委託料	千円	0	1,670	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	632	624
		人件費	千円	632	624
		人	0.08	0.08	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	64	76	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	64	76	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	58,476	95,100	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		夜間照明設置校数	
実績数値 (g)	校	3	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,561,333	18,467,250
単位あたりコスト (f/g)	円	19,492,000	23,775,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校地域応援団事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成20年度3校でモデル実施し、平成21年度より本格実施</p> <p>①学校ごとに、学校地域応援団を設置していく。 ②学校ごとに、地域代表による地域教育協議会を設置する。また、協議会において学校・地域との調整役としての地域コーディネーターを選出し、ボランティアによる学校支援活動を行う。 ③学校地域応援団の活動が円滑に進むように、予算措置（消耗品費、通信運搬費等）を行う。また、地域コーディネーターを支援するために、研修や連絡会を開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	学校・家庭・地域の協力により、豊かな教育環境を作り出すとともに、学校を核とした地域コミュニティの形成に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「学校は保護者や地域の人などが積極的に教育活動にかかわれるように、工夫しているか」についての肯定的な回答の割合	学校評価アンケート	%	目標	74.0	78.0	82.5
			実績	82.0	81.8	82.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
平成28年度全校（73校）に設置（保田しおさい学校を除く）	年度末時点で実施している学校数	校	目標	25	28	40
			実績	21	28	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	6,627	7,364
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	20,605	21,445
支出	直接事業費 (b)	千円	7,482	9,309
	報償費	千円	4,931	6,113
	消耗品費	千円	1,402	1,673
	印刷製本費	千円	157	0
	食糧費	千円	45	67
	通信運搬費	千円	83	96
	保険料	千円	864	1,360
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	19,750	19,500
	人件費	千円	19,750	19,500
		人	2.50	2.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	2,000	2,375
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	2,000	2,375	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	29,232	31,184

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		ボランティア活動に参加した延べ人数	
実績数値 (g)	人	25,621	30,248
単位あたり区単コスト (a/g)	円	804	709
単位あたりコスト (f/g)	円	1,141	1,031

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか区民大学事業の推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	16歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①「地域を知り、まちを感じ、葛飾を愛する『葛飾学』」、「かつしかひとづくり・まちづくり・未来づくり」、「生きがいを創造する知識・教養百科」の3つの柱に基づく講座（67講座）を展開。</p> <p>②理事会、庁内連絡会の実施。</p> <p>③公募区民による区民運営委員会を設け、区との協働による事業（4講座）の企画・運営。</p> <p>④他課との連携による事業の実施。</p> <p>⑤東京理科大学などの教育機関・団体連携講座の実施。</p> <p>⑥学習単位認定制度の実施。</p> <p>⑦区民大学情報誌「まなびぷらす」の発行及び、メルマガ「まなびぷらす」の配信。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します。
事務事業目的	多様な学習の場として、区民の自己実現を支援します。また、様々な地域活動や市民活動の担い手・リーダーとして活躍し、地域に貢献できる人材の育成に努めます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受講者数	区民大学単位認定講座を受講した者の数	人	目標	—	—	10,000
			実績	9,298	8,545	8,613
かつしか区民学士の認定者数	区民大学の講座を受講し、学習単位100単位を取得した者の数	人	目標	—	—	5
			実績	5	4	2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民大学単位認定講座数	—	講座	目標	—	—	70
			実績	62	69	67
特別講演会の実施数	—	講座	目標	—	—	4
			実績	2	4	4
区民や団体との協働による講座の実施数	—	講座	目標	—	—	8
			実績	2	3	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	519
	その他	千円	609	356
	一般財源 (a)	千円	49,492	40,006
支出	直接事業費 (b)	千円	10,311	7,501
	報償費	千円	2,826	2,392
	消耗品費	千円	155	121
	印刷製本費	千円	832	436
	食糧費	千円	6	12
	通信運搬費	千円	483	30
	手数料	千円	100	54
	筆耕翻訳料	千円	67	43
	保険料	千円	34	24
	委託料	千円	5,627	4,382
	使用料及び賃借料	千円	181	7
	職員人件費 (c)	千円	39,790	33,380
	人件費	千円	37,130	33,380
		人	4.70	4.70
	再雇用職員	千円	2,660	0
		人	0.95	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	3,760	3,705
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	3,760	3,705	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	53,861	44,586	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	8,545	8,241
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,792	4,855
単位あたりコスト (f/g)	円	6,303	5,410

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	郷土と天文の博物館 常設展示等のリニューアル	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>郷土と天文の博物館は、郷土かつしかの自然と人間の歴史、宇宙を身近なものとして体験する「場」とするため、平成3年に開館し、20年以上が経過した。</p> <p>その間、常設展示の「かつしかのあゆみ」を一部改修したが、大規模な改修は行わず現在にいたり、常設展示が固定化している等の課題が顕在化してきた。</p> <p>そこで、計画的に常設展示を改修することにより、区民等との協働を進め、展示内容を定期的に更新し、研究成果や特別展・企画展とリンクしたワークショップ等を開催できるようにする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>固定化されている常設展示を、様々な要素を加えた可動式展示とし、新たな資料の追加や展示内容を変更できるようにリニューアルする。</p> <p>また、最新の宇宙情報を定期的に更新するなど、何度も訪れたいくなる博物館にする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
郷土と天文の博物館の入館者数	展示・プラネタリウムの 観覧者、各講座・講演会 の参加者	人	目標	68,000	70,000	35,000
			実績	77,717	76,847	41,448
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
常設展示（郷土の展示）に「昭和体験ゾーン」を導入	—	—	目標	—	—	「昭和体験ゾーン」を導入
			実績	—	—	導入完了
常設展示（郷土の展示）に「江戸・明治の再現ゾーン」を導入	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	52,516
支出	直接事業費 (b)	千円	0	49,786
	報償費	千円	0	184
	消耗品費	千円	0	126
	委託費	千円	0	49,392
	使用料及び賃借料	千円	0	84
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	0	2,730
	人件費	千円	0	2,730
		人	0.00	0.35
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	0	333	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	0	333	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	52,849

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		予定リニューアル部分の改修完了（完了をもって1とする）	
実績数値 (g)	—	—	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	52,516,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	52,848,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区図書館の整備	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 中央図書館、地域図書館から比較的離れた地域に地区図書館を整備する。 整備にあたっては、区有施設を有効活用することを基本とし、生涯学習や読書活動の支援など、よりきめ細かなサービスを提供する。</p> <p>【活動内容】 平成28年3月の開館に向けて、こすげ小学校の敷地内に地区図書館を設置することを決定した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書館サービスを受けられるようにします。
事務事業目的	図書館を利用するのに遠い地域に、図書館を設置することで、より多くの区民が本や情報に触れる機会が増える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
候補地の調査・選定	—	—	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
実施設計	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	—
改修工事	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	780
		人件費	千円	0	780
			人	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備検討する図書館数	
実績数値 (g)	—	—	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	780,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	875,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者・障害者スポーツの推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第11条・第22条
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営・委託）
対象者	高齢者・障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 高齢者や障害者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境整備として定期的に体力測定会を実施し継続的にスポーツを行う啓発を進め、スポーツのきっかけづくりの場として各種スポーツ教室やプログラムの提供を行う。併せて指導員の養成などの実施で人材育成を図る。また、高齢者を対象とした誰もが気軽に参加できるシルバーエンジョイスports大会及び、一般区民45歳以上の熟練者を対象としたマスターズ大会を区・教育委員会・体育協会主催で開催する。</p> <p>【活動内容】 ①地域体力測定会実施 ②障害者専用水泳レーン実施、水泳教室の開催 ③障害者スポーツ教室開催 ④スポーツ指導員及び障害者スポーツ指導員の養成・活用 ⑤各種スポーツ教室の実施 ⑥スポーツ大会の実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201 0401 0501	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします。 多様なスポーツの機会を提供します。 障害者が自分らしく自立した生活を営めるように支援します。
事務事業目的	高齢者や障害者を健康体操プログラムの提供や障害者指導員の養成などの環境整備をすることにより、自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる状態にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
体力テスト測定会の参加者数	体力測定会への述べ参加者数（学校実施を含まず）	人	目標	—	—	600
			実績	383	429	318
障害者対象スポーツ事業の参加者総数	事業（各教室・水泳専用レーン）×参加者数（当日参加者）×開催日数	人	目標	—	—	265
			実績	230	348	335

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
本区推奨スポーツ種目の普及	推奨スポーツ種目の教室・大会参加者数	人	目標	—	—	国体開催
			実績	—	—	国体開催
推奨スポーツ種目大規模大会	大規模大会の誘致数	大会	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
地域体力測定会実施	開催地域数	回	目標	5	5	7
			実績	5	5	7
障害スポーツ教室開催数	種目数	種目	目標	—	—	3種目
			実績	—	—	3種目

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,370	12,595
支出	直接事業費 (b)	千円	5,880	5,980
	報償費	千円	1,736	2,196
	消耗品費	千円	292	301
	印刷製本費	千円	209	237
	食糧費	千円	92	93
	通信運搬費	千円	56	56
	保険料	千円	108	145
	委託料	千円	2,168	1,248
	自動車借上料	千円	240	240
	使用料及び賃借料	千円	979	1,248
	備品費	千円	0	216
	職員人件費 (c)	千円	9,490	6,615
	人件費	千円	9,490	6,305
		人	1.60	1.15
	再雇用職員	千円	0	310
		人	0.00	0.10
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	680	475
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	680	475	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,050	13,070

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	3,961	4,531
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,880	2,780
単位あたりコスト (f/g)	円	4,052	2,885

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

開始年度	平成20年度	根拠法令	スポーツ基本法第21条
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 かつしか地域スポーツクラブが地域スポーツの担い手として重要な役割を果たしていけるよう、さらなる育成と活動の充実を図りながら、スポーツ環境を整備し、地域住民が主体的に取り組むスポーツを通じたコミュニティ拠点として、充実・発展していくことを促進する。</p> <p>【活動内容】 ①区とのスポーツ協働事業 ②学校との連携事業 ③民間団体とのスポーツ協働事業</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します。
事務事業目的	かつしか地域スポーツクラブを区とのスポーツ協働事業や体育施設等の地域管理行等の役割を担っていけるよう育成・支援を図り、健康とともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくりの一助とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
スポーツクラブ入会者のプログラム満足度	会員アンケート調査によるプログラム満足度（設立済クラブの平均値）	%	目標	—	—	95.0
			実績	94.2	95.5	94.1
スポーツクラブ会員総数	スポーツクラブ会員総数（年度末の数値）	人	目標	600	700	750
			実績	647	795	861

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区とのスポーツ協働事業	—	—	目標	—	—	既設クラブ各2
			実績	—	—	既設クラブ各2
民間団体とのスポーツ協働事業	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	1
学校施設開放の活用推進 (利用形態の再構築)	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
学校との連携事業 (クラブ活動への指導者派遣等)	—	—	目標	—	—	継続6・新規3
			実績	—	6	10

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,309	14,609
支出	直接事業費 (b)	千円	7,014	5,639
	報償費	千円	402	507
	消耗品費	千円	897	518
	印刷製本費	千円	316	173
	光熱水費	千円	335	342
	通信運搬費	千円	403	366
	使用料及び賃借料	千円	4,661	2,534
	委託料	千円	0	1,199
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	8,295	8,970
	人件費	千円	8,295	8,970
		人	1.05	1.15
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	840	1,092
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	840	1,092	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,149	15,701	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（年間プログラム総参加人数）	
実績数値 (g)	人	36,343	41,016
単位あたり区単コスト (a/g)	円	421	356
単位あたりコスト (f/g)	円	444	383

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツ施設の新規開設	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区体育施設条例及び同施行規則、スポーツ基本法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 老朽化した水元体育館を改築するとともに、水元中央公園及び都立水元高校跡地の一部を一体としたフィットネスパークや小菅西公園の拡張整備等、安全で快適にスポーツができる施設を整備する。</p> <p>【活動内容等】 ①フィットネスパーク新設 ②小菅西公園拡張</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2202	スポーツを支える基盤を整備します。
事務事業目的	老朽化した水元体育館を改築するとともに、水元中央公園及び都立水元高校跡地の一部を一体としたフィットネスパークや小菅西公園の拡張整備等、安全で快適にスポーツができる施設を整備します。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
フィットネスパーク新設	—	—	目標	—	—	水元体育館 工事 公園実施設計・工事
			実績	体育館 実施設計 都市計画 変更手続き 用地取得	道路工事 体育館工事	水元体育館 工事 公園実施設計・工事
小菅西公園拡張	—	—	目標	—	—	小菅西 公園工事
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	71,792	29,519	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	78,000	0	
	一般財源 (a)	千円	1,028,329	191,910	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,156,633	200,993	
	委託料	千円	32,782	6,659	
	工事請負費	千円	1,123,100	194,300	
	手数料	千円	751	34	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	21,488	20,436
		人件費	千円	21,488	20,436
		人	2.72	2.62	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,176	2,489	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	2,176	2,489	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,180,297	223,918	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		施設整備着手数	
実績数値 (g)	箇所	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,028,329,000	191,910,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,180,297,000	223,918,000